

サステナビリティレポート2020

思いをこめて、あしたをつくる
Passion in Creating Tomorrow



Brand Slogan

ブランドスローガン

思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow

私たちは、安全・環境・快適性能向上に寄与する
新事業・新技術・新製品開発を通じて、
社会から信頼され、期待される企業として持続的な成長を続けていきたいと考え、
その思いを込めて、“ブランドスローガン”を策定しました。
モビリティ社会を見据え、豊かで安全・安心な未来を提案できるものづくり企業、
そして、持続可能な社会の実現に貢献する企業をめざして、
情熱を持って未来を創造していきます。

Corporate Philosophy

企業理念

わが社はメーカーとして

01

技術開発に努め、
お客様の要望に応えた
高いレベルの商品を
提供していきます。

02

人間尊重を基本に、
社員が“働く楽しみ”、
“創る満足”を得る“場”を
提供していきます。

03

地球環境保全に努め、
社会から期待される
“良い会社”で
ありつづけます。

CONTENTS

イントロダクション

- ブランドスローガン・企業理念 01
- 目次・編集方針 02

トップメッセージ

03

太平洋工業グループ紹介

- 概要 05
- あゆみ 07
- めざす姿 09
- 価値創造モデル 11

サステナビリティに関する マテリアリティの特定

13

太平洋工業グループの マテリアリティ

15

特集 トップ対談 感染症時代に向き合う

17

マネジメント

- サステナビリティ活動の実績 21
- ガバナンス 23



経済的側面の報告

- 顧客重視とサプライヤーとの協働 27



社会的側面の報告

- 人財の尊重と活躍 29
- 社会貢献活動 31



環境的側面の報告

- 環境経営の実践 33
- 環境負荷削減活動 35



財務

- 連結財務諸表(要約)／株式情報 37
- 主要経営指標サマリー 39

第三者意見

40

サステナビリティレポート2020 編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「CSRレポート」を発行してまいりました。

2020年版は、サステナビリティに関するマテリアリティを特定し、その特定プロセスと環境チャレンジ目標を示したほか、開示情報のグローバル化を図り、サステナビリティ経営推進体制の刷新と合わせて、今後の取り組みの基盤として重要なレポートとなっております。

また、今回よりこれまでCSRとして行ってきた取り組みを、長期的な経営視点でグローバルに社会と企業の持続可能性を追求していくという観点から再定義し、「サステナビリティレポート」と名称を変更しました。

ステークホルダーの皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。

【その他の媒体】

■Webサイト

サステナビリティに関する情報を網羅的に掲載し、当レポートでご紹介できなかったサステナビリティの取り組みや、数値・データ等の詳細および随時最新の情報を開示しています。



■有価証券報告書

金融商品取引法に基づき、期末時点での企業情報や、事業内容、業績、株式情報、リスク情報、財務情報などをまとめたもので、文章主体で詳細まで記載されている開示資料です。

【対象期間】

2019年4月1日～2020年3月31日
(一部発行時点での最新情報を記載しています)

【対象範囲】

太平洋工業グループ
(原則として、当社および連結子会社。開示データがこれと異なる場合は、個別に範囲を記載しております)

【発行日】

2020年10月28日

【発行部署】

太平洋工業株式会社
経営企画部
TEL 0584-93-0110
FAX 0584-93-0112

【参考としたガイドライン】

GRIスタンダード(GRI)
国際統合報告ガイドライン(IIRC)
ISO26000
環境報告ガイドライン
2018年版(環境省)

変化が問われる時代に、 社会的な存在価値を高めていきます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになった方に心よりお悔やみ申し上げます。また、医療従事者をはじめとした社会インフラを支えていらっしゃる全ての方々に感謝申し上げます。

当社グループにおいては、工場の稼働停止などの影響はありましたが、感染防止と雇用・生産・サプライチェーンの継続を基本方針とし、Web会議も活用した仕事のやり方改革、原価改善・コスト削減を進め、足元固めを推進してまいりました。

また、本年は創業90年にあたり、記念事業の一環として、「移送機能付きPCR検査カー」を岐阜県に寄贈するとともに、社員や地域への配布に向けてマスクの生産を始めました。

中長期の方針と成長戦略

当社は、創業100年の2030年を見据えた「PACIFIC GLOBAL VISION」を踏まえ、中期経営計画「OCEAN-22」を進めております。

事業環境としては、新型コロナウイルスの影響は長期化するものと考えられます。また、自動車産業が100年に一度の大変革期を迎え、市場の変化が加速しております。そうしたなかモビリティ社会の変化や環境・安全性重視の方向性に関して、当社事業が貢献できるポテンシャルは大きいと考えております。

成長戦略として、プレス事業では、自動車の軽量化・安全・環境性能向上に寄与する超ハイテン材プレスなど付加価値の高い製品提供と、構造解析技術を深化させることによる最適ボデー設計提案で、受注拡大と収益性向上をめざしています。

バルブ事業においては、2018年に経営統合したSchradlerとのシナジー効果の強化、TPMSの受注拡大をめざしています。そして、技術の多様化とコア技術の融合による新規製品開発の取り組みも加速していきます。

SDGsとマテリアリティ

そうした中で、SDGsという気候変動や人権問題など、拡大するサステナビリティ課題に対し、当社グループがどのように責任を果たし、貢献できるのか、改めて議論し、4本の柱と重視すべき課題（マテリアリティ）を定めました。このマテリアリティを、グローバルな事業活動全体に組み込むことで、当社の存在意義を高めるとともに、持続可能な競争力強化につなげていきたいと思っております。

その第一弾として、ものづくり企業として避けては通れない重要課題の柱である「環境負荷の極小化」について、2050年のチャレンジ目標を定め、そのマイルストーンとして、2030年の中期目標を設定しました。

その他の「ステークホルダーとの信頼醸成」「製品を通じた社会・顧客課題の解決」「人財の尊重と活躍」についても活動を具体化し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

ステークホルダーとともに

最後になりますが、昨年ブランドスローガンとして「思いを込めて、あしたをつくる ~Passion in Creating Tomorrow ~」を策定しました。私たちは、次世代モビリティ社会を見据え、社会にとってなくてはならない企業をめざし、情熱をもって未来社会を創造していきたいと思っております。

ステークホルダーの皆様の声に耳を澄ますとともに、GLOCALに持続的成長を続ける100年企業、そしてさらにその先をめざして、企業経営の質の向上を追求していきたいと考えております。皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

小川信也



世界4極体制で、 グローバルな事業活動を行っています。

会社概要

社 名：太平洋工業株式会社
 所 在 地：岐阜県大垣市久徳町100番地(本社)
 TEL 0584-91-1111(大代表)
 設 立：1930年8月8日
 代 表 者：代表取締役社長 小川 信也
 資 本 金：73億1,600万円(2020年3月末現在)
 従 業 員 数：1,931名(連結：4,806名)
 事 業 内 容：自動車部品、電子機器製品等の製造
 ならびに販売
 株 式 上 場：東京証券取引所・名古屋証券取引所
 市場第一部上場
 証 券 コー ド：7250

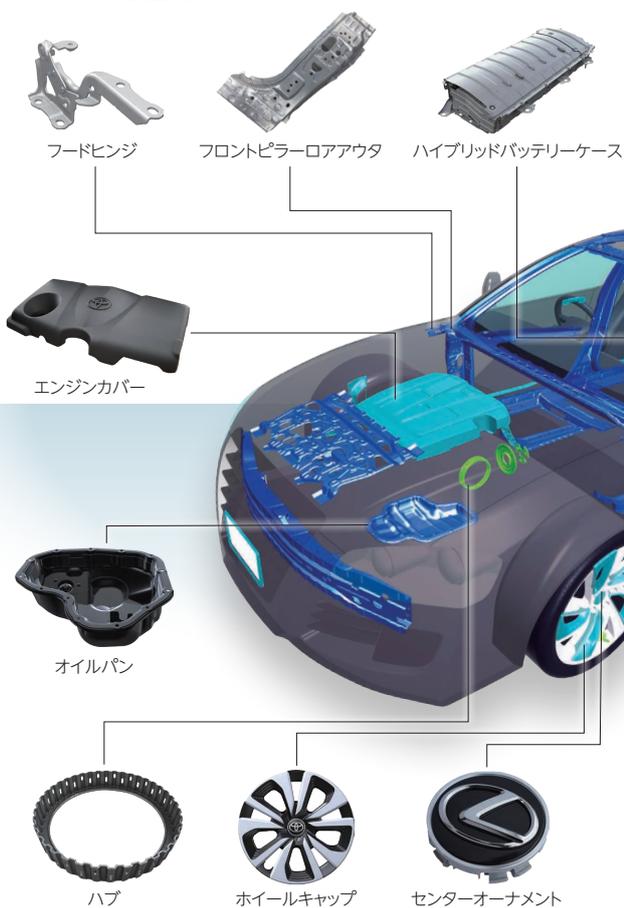
事業別概要

事業別セグメントは、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業、
 その他(情報サービス)の3事業を展開しています。



主要製品紹介

プレス・樹脂関連



タイヤバルブ関連



カーエアコン関連



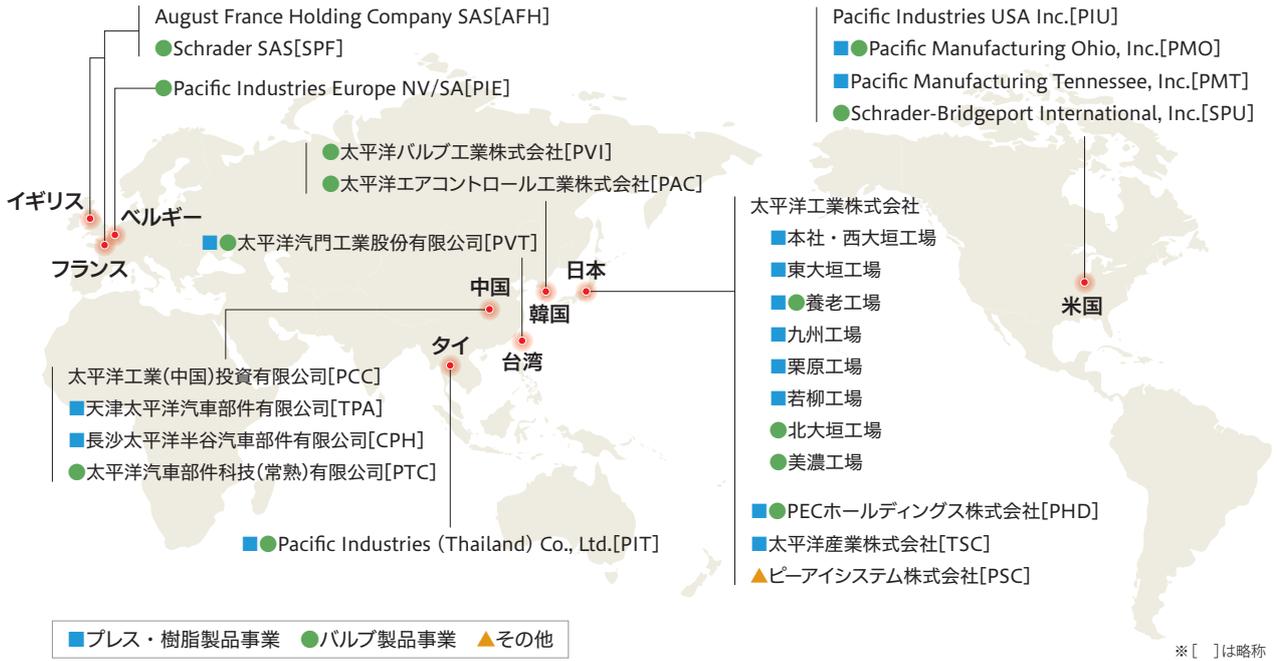
フューエルシステム関連



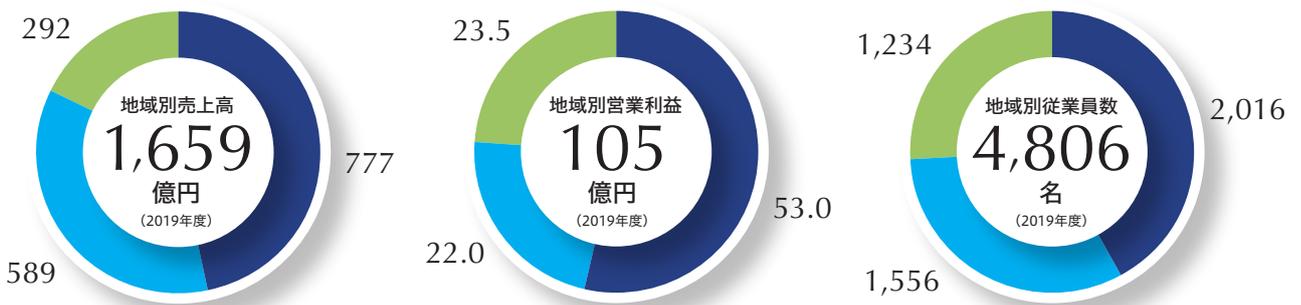
自動車以外の部品



グローバルネットワーク (海外8カ国15社・国内8拠点3社)

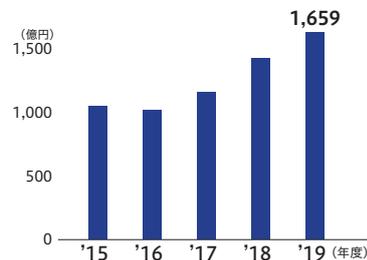


地域別概要 地域別セグメントは、日本・欧米・アジアに区分しています。

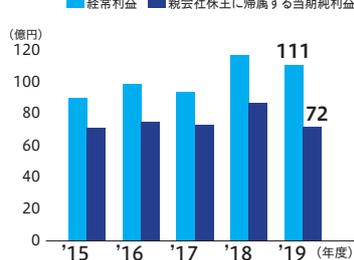


連結業績ハイライト

売上高



経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



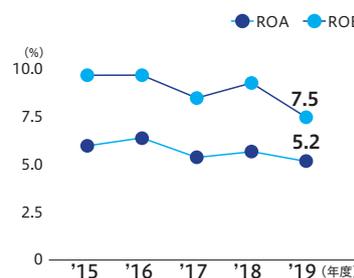
売上高営業利益率



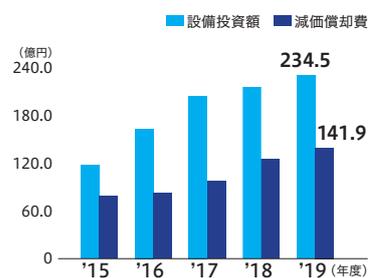
総資産/純資産



ROE / ROA



設備投資額/減価償却費



イノベーションとグローバル化の推進で さらなる飛躍をめざす

1930

1930/8

太平洋工業合名会社を設立し、
自動車用バルブコアの生産を開始



創業当時の
箱入りバルブコア

1936/8

バルブコアの実用新案権を取得

1938/4

太平洋工業株式会社に改組し、
新工場を建設



1940

1946/8

トヨタ自動車工業株式会社との
取引を開始

1950

1954/7

バルブコアで日本工業規格表示許可
工場に認定

1957/7

チュープレスタイヤ用バルブ実用化

1960

1960/11

西大垣工場を新設し、プレス事業を
拡充

1970

1970/8

株式を東京・名古屋証券取引所
市場第一部に上場

1972/11

北大垣工場を新設し、タイヤバルブ
事業を拡充



北大垣工場

1977/9

タイヤバルブ・バルブコアの
専門工場として美濃工場を新設

1980

1982/9

プレス用金型の専門工場として
養老工場を新設



養老工場

1984/6

台湾に太平洋汽門工業股份有限公司
を設立

1987/5

韓国に太平洋バルブ工業株式会社
を設立



太平洋バルブ工業株式会社

1988/7

米国にPACIFIC INDUSTRIES USA
INC.を設立

1989/3

タイにPACIFIC INDUSTRIES
(THAILAND) CO.,LTD.を設立

1990

1990/11

樹脂製品の専門工場として
東大垣工場を新設



東大垣工場

1999/5

ISO9001の認証を全社取得

創業者 小川宗一



一宮市で毛織業を営む兄
の出資を得て、29歳で起業。
「精密時計を造るよりむず
かしい…」と言われた自動
車用バルブコアの開発に挑み、国産化を果
たす。経営者として天性ともいうべき資質を
持ち、太平洋工業発展の礎石を築いた。

バルブコアとは

タイヤに空気を入れる
バルブの芯として空気圧
を保持する部品。



プレス事業スタート

1946年、トヨタ自動車工業株式会社の協力
工場となり、1949年、プレス事業がスタート。
戦後初の乗用車トヨタのホイールキャ
ップを納入。
ラジエーターグリル、オイルパン、ラゲージ
ンジなどを相次いで生産開始。



ラジエーターグリル
などを生産

トヨタ
ホイールキャ
ップ



国内工場・事業拡充

1960年に西大垣工場を建設、1970年代に
は、バルブ事業拡充のために2工場を新設。
1970年制御機器事業、1979年樹脂事業、
1981年電子機器事業、1982年プレス用金型
事業をスタートさせるなど、国内工場・事業
拡充を図り、将来の成長基盤を確立。



西大垣工場

当社は、2020年に創業90年を迎えました。1930年に自動車用バルブコアの国産化をめざして創業し、プレス・樹脂事業、TPMSの開発、Schraderグループの経営統合など、グローバル企業へと成長を遂げてきました。長年にわたり培われた「ものづくり」の精神と技術を活かしながら、持続可能な社会の実現をめざして、情熱を持って未来を創造していきます。

1999/7

米国にPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.を設立



PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

2000/10

ISO14001の認証を全社取得

2000/12

TPMS送信機の生産開始

2002/11

グローバル生産累計バルブコア100億本、タイヤバルブ50億本達成



バルブコア100億本・タイヤバルブ50億本生産達成記念式

2004/9

韓国に太平洋エアコントロール工業株式会社を設立

2005/4

中国に天津太平洋汽車部件有限公司を設立



天津太平洋汽車部件有限公司

2006/12

プレス・樹脂製品の生産工場として九州工場を新設



九州工場

2010/5

プレス・樹脂製品の生産工場として栗原工場を新設

2011/11

中国に合弁会社長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立

2012/5

ベルギーにPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立

2012/6

中国に太平洋工業(中国)投資有限公司を設立

2013/11

樹脂製品の生産工場として若柳工場を新設

2014/1

グローバル生産累計TPMS送信機1億本達成



TPMS送信機生産累計1億個達成記念式

2014/7

米国にPACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.を設立

2014/7

中国に太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司を設立

2014/11

タイにPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD.を設立
※2020年11月にPITと経営統合

2018/8

Schraderグループ3社を経営統合

初の海外拠点設立

1984年、当社初のバルブ事業の海外拠点として、台湾に「太平洋汽門工業股份有限公司」を設立。その後、韓国、米国、タイ、中国、ベルギー、フランスへと拠点を拡大しグローバル化を推進。



太平洋汽門工業股份有限公司

次世代バルブTPMS開発

1999年、長年培った技術を複合し、バルブに付加価値をつけたIT時代の次世代バルブとしてTPMS送信機を開発。米国でTPMS装着が法制化され需要が拡大し、当社の中核を担う製品に成長。



TPMS
クリーンルーム



TPMS送信機

Schraderバルブ事業取得

2018年8月、米国・フランスのSchraderグループ3社を経営統合。日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する世界4極体制を構築。



Schrader-Bridgeport International, Inc.



Schrader SAS

□ ブランドスローガン

思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow

私たちは、安全・環境・快適性能向上に寄与する新事業・新技術・新製品開発を通じて、社会から信頼され、期待される企業として持続的な成長を続けていきたいと考え、その思いを込めて、“ブランドスローガン”を策定しました。

モビリティ社会を見据え、豊かで安全・安心な未来を提案できるものづくり企業、そして、持続可能な社会の実現に貢献する企業をめざして、情熱を持って未来を創造していきます。

□ PACIFIC VALUES

私たちの心構え



太平洋工業グループの社員が共有していく普遍的な価値観を示したものが、「PACIFIC VALUES」です。「創業の精神」や「社是」など、当社の歴史や、創業者・経営トップら先達の想いを中心に、私たちが大切にしたい心構えを「夢と挑戦」、「信頼と感謝」という言葉で表現しています。

□ 長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION」

私たちは、創業80年の節目である2010年に、10年先を見据えた長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、グループの夢とミッションを明確にしました。

自動車産業は今、100年に一度と言われる大変革期を迎えており、環境問題をはじめとする社会課題が深刻さを増すとともに、企業には、強固なガバナンス体制をはじめ、社会課題に真摯に向き合う姿勢が求められています。こうした状況の中、太平洋工業グループは、ものづくりを通じて、新たな価値の創造に挑戦するとともに、持続可能な社会への貢献をめざして、長期ビジョンの見直しを行い、改めて「PACIFIC GLOCAL VISION」として「めざす企業像」を明確化しました。持続的成長を続ける100年企業をめざして、新たな未来に挑戦していきます。

vision 1

ステークホルダーに信頼され、地域社会に根ざし、共存・発展できる真のGLOCAL企業

vision 2

持続可能な社会に向けて、コア技術を活かし、新事業・新製品・新技術を提供し続ける企業

vision 3

社員の新しい発想や挑戦を大切に、仕事と生活の調和が実感できる企業

□ 中期経営計画「OCEAN-22」

当社グループでは、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION」の実現に向けた具体的なアクションプランとして、中期経営計画「OCEAN-22」を2019年度に策定し、推進してきました。

自動車業界は、次世代モビリティの普及に伴い大きく変化しており、今後新たな成長を遂げるためには、新製品・新技術の深化、新規顧客の獲得、海外拠点の拡充、コスト競争力の強化、ITの活用と事業のスピードアップなどが必要となります。このような環境変化をチャンスと捉え、これまで培ってきた強みを活かし、グループの総力を結集して競争力を強化していきます。

成長戦略として、プレス事業においては、超ハイテン材プレスをはじめとした自動車の軽量化・安全・環境性能向上に寄与する付加価値の高い製品提供と、構造解析技術の深化による最適ボデー設計提案で受注拡大・収益性向上をめざしています。パルプ事業においては、2018年に取得したSchraderとのシナジー効果拡大、TPMSの受注拡大をめざしています。また技術の多様化とコア技術の融合による新規製品開発の取り組みも加速します。

ものづくりの足元固めを行い、次なる飛躍に向けた利益体質の強化と、それを実行する人財育成に注力するとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みも強化していきます。

中期経営計画「OCEAN-22」の1年目となる2019年度は、概ね計画通りに進捗しましたが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の停滞により、見通しが難しい状況になっています。ブランドスローガン「思いをこめて、あしたをつくる」という考えのもと、コロナ禍にあつての事業環境変化と、新たに見えてきた課題を見極め、その影響度に応じて中期経営計画の見直しを行います。

重点取り組み

信 頼 Trust	革 新 Innovation	挑 戦 Challenge
収益力確保と企業価値の向上	開発・技術のイノベーションを実現	SDGs目標に向けたグローバル経営の実現
ガバナンス向上とリスク低減	AIとIoTを活用した生産技術の革新	ダイバーシティの推進と次世代人財の育成
ESG経営による事業の充実	ものづくり改革による高効率なライン造り	チャレンジできる企業風土の醸成

□ SDGsの取り組み

当社グループは、持続可能な社会の実現に寄与していくことこそが私たちの使命であると考え、これまでCSR・ESGを経営の最重要課題と位置づけ、さまざまな活動に取り組んできました。

今回、昨年抽出したSDGsと当社の事業との関連性を踏まえ、SDGs活動の構成を見直しました。当社の価値観やリスクと機会、ステークホルダーへの影響や国際的な開示水準などを勘案し、サステナビリティ経営上の15のマテリアリティを特定し、長期ビジョンと連動した4本の柱に構成し、それぞれ関連性の高いSDGsのゴールと紐づけました。このマテリアリティのための取り組みを実践していく事で、SDGsに貢献できる構造となっています。

先行して取り組みを進めている「環境負荷の極小化」については、CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量の低減の長期目標を定め、達成のための取り組みを開始しました。

そのほかの3つの柱についても、今後長期目標を定めて事業活動に落とし込み、実効的に取り組むことで、SDGs達成に向けて貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



太平洋工業グループの価値創造モデル

次世代モビリティ社会において、豊かな生活と環境に「ものづくり」で貢献する会社

社会課題

- 気候変動
- 資源の枯渇
- 水資源の危機
- 生物多様性
- 人権問題
- 健康への被害
- 人口爆発と
少子高齢化
- 交通事故

ビジネスモデル



社内・社外の経営資源



強み

プレス・樹脂事業

- 軽量・高剛性を実現する超ハイテン材プレス成形技術
- EV技術・フィルム加飾技術・NV性能制御技術

バルブ事業

- バルブ：世界 No.1 シェアと世界4極の生産・販売体制
：流体制御・電動制御技術と多彩な製品ラインアップ
- TPMS：車載電装技術・圧倒的高品質と世界4極の生産・販売体制

新規事業

- 無線通信技術・センシング技術・AI技術

太平洋工業グループのめざす姿

ブランドスローガン

思いをこめて、あしたをつくる

～Passion in Creating Tomorrow～

PACIFIC GLOCAL VISION

めざす企業像

ステークホルダーに信頼され、地域社会に根ざし、
共存・発展できる真のGLOCAL企業

持続可能な社会に向けて、コア技術を活かし、
新事業・新製品・新技術を提供し続ける企業

社員の新しい発想や挑戦を大切に、
仕事と生活の調和が実感できる企業

サステナビリティ経営 4つの柱

製品を通じた社会・顧客課題の解決

人財の尊重と活躍

ステークホルダーとの信頼醸成

環境負荷の極小化

15の
マテリアリティ
SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

中期経営計画
OCEAN-22

信頼・革新・挑戦

PACIFIC VALUES 「夢と挑戦」「信頼と感謝」

価値創造関連 ハイライト

財務ハイライト (2019年度)

売上高 / 1,659億円
営業利益 / 105億円
ROA / 7.5%

非財務ハイライト

国内外のお客様から、
数々の表彰を受賞 →p27
女性の育児休業取得と
職場復帰率12年連続100%
→p29
新型コロナウイルス禍での
地域支援 →p31
長期環境チャレンジ目標
策定 →p16

サステナビリティに関する マテリアリティ※の特定

※当社グループのサステナビリティにおける重要課題

太平洋工業グループは、昨年めざすべき将来像として、長期ビジョンを「PACIFIC GLOCAL VISION」に刷新し、ブランドスローガンを策定しました。そうした当社の企業としての価値観やビジョン実現のため、2030年を目安としたサステナビリティに関する当社グループの重要課題(マテリアリティ)を抽出しました。これは2030年までに解決すべき世界共通のゴールであるSDGsとも大きく関わるものです。

サステナビリティ経営として、今後、これらのマテリアリティをベースに事業活動に統合し具体的な活動に落とし込むことで、GLOCAL企業としての競争力を磨き、SDGsの達成に全社で取り組み、将来にわたっての「存在価値」を高めていきます。

特定プロセス

1

前提条件の設定

マテリアリティの条件を明確にした上で、ISO26000、GRIといったサステナビリティに関するグローバルスタンダードから項目を抽出し、当社の事業プロセスを踏まえ、妥当と思われる項目に整理。

【前提条件】

- ・サステナビリティに関するテーマ
- ・2030年までの10年を念頭に置く
- ・グローバルでの重要性を含め検討

2

重要度分析

当社グループにとっての重要性の観点と、ステークホルダーにとっての重要性の観点から、1の項目の重要度を分析し、議論のたたき台としてのマテリアリティ・マトリックスを作成。

当社グループにとっての重要性

長期ビジョンや中期経営計画・CSR方針などから当社大切にしたい価値観、財務面における機会とリスクの観点およびメガトレンド

ステークホルダーにとっての重要性

ステークホルダーからの期待や影響、主要な国際的なイニシアチブ等(UNGC※、OECD、SDGs、SASB※)、主要な評価機関(CDP※、日本政策投資銀行、FTSE、EcoVadis等)からの要求事項

※UNGC：国連グローバル・コンパクト、SASB：サステナビリティ会計基準審議会、CDP：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト

サステナビリティ経営におけるマテリアリティの位置づけ



有識者からの レビュー



日本政策投資銀行
執行役員

竹ヶ原 啓介氏

この豊富な情報を活かして、より貴社らしさが伝わる フレームワークを構築・進化させてください。

時間軸が2030年というのは短いように思われますが、サステナビリティ経営におけるマテリアリティの位置づけは明確であり、違和感はありません。特筆すべきは、その特定プロセスです。社会課題やSDGs、新型コロナウイルスの影響などさまざまなファクターを精緻に織り込んだ特定プロセスですので、詳らかに開示することが望まれます。

今後に向けて期待したいのは、特定プロセスで整理された豊富な情報を活かして、より貴社らしさが伝わるフレームワークを構築・進化させていくことです。機関投資家を念頭に

おいたマテリアリティの観点からは、「製品を通じた社会・顧客課題の解決」というテーマは、貴社の成長戦略を社会課題と絡めて語るうえで最も重要な「攻め」のマテリアリティです。新型コロナウイルスの影響や国内外で高いシェアの製品をもつ貴社の社会的な重要性を鑑みると、事業継続性の観点から「自然災害等への対応(BCM・BCP)」や「責任ある調達」の情報は重要だと思います。また、子会社化されたSchraderグループを始めとする海外拠点の従業員の声も収集する等海外のステークホルダーもより意識してはいかがでしょうか。

3

議論と再検討

国内外のカーメーカー・自動車部品メーカーのマテリアリティ、および今後の技術開発の方向性、新型コロナウイルスの影響などを踏まえてマテリアリティを再検討。

主な修正ポイント

- ・「従業員の安全と健康」「安定した雇用と働きやすい職場」「環境配慮製品」の重要性を考慮

4

有識者レビュー

今回、当社のサステナビリティにおけるマテリアリティを特定しました。そこで、ESG投資と企業のマテリアリティへの助言で実績のある日本政策投資銀行のチームに、マテリアリティ策定プロセスと、課題についてご評価いただきました。特にESG投資などサステナビリティについての情報ニーズの高い長期投資家の観点から、ご助言いただきました。ご指摘事項を今後のサステナビリティ経営に活かしていきます。

5

承認・決定

戦略会議での議論を経て、取締役会にて最終承認。各部門の課長以上には、マテリアリティの説明を行い、目的の共有を実施。今後、社内浸透を進め、KPIを定めてPDCAをまわしていきます。



社内報でマテリアリティを紹介

社外取締役からの意見



社外取締役

本島 修

会社の経営は長期ビジョン(PGV)に基づく戦略的な経営が必要であることを、私も取締役会議等で機会があるごとに申し上げてきました。PGVの実現をめざした、近年特に重要視されるSDGs経営を進めるための「マテリアリティ」の特定と、その有機的な実施計画への統合を大変心強く思っています。この事はあらゆるステークホルダーからより深い理解と信頼を得るためには通らなければならない道であり、今後の着実な推進に期待したいと思います。



社外取締役

片桐 多恵子

GLOCAL企業としての競争力を磨き将来にわたって存在価値を高めるために、持続可能な開発目標であるSDGsを基盤にして、会社が取り組むべき重要課題が特定されている点に進むべき道の確かさを感じます。課題を実行するにあたっては会社内の組織の横断的連携により一層の浸透を図り、外に対しては「誰に伝えるのか」を明確に意識しながら対話を深めることが肝要と思います。さらなる「価値観と行動の変革」に期待しています。

太平洋工業グループのマテリアリティ

長期ビジョンと関連する、4つの柱となるテーマと、15のマテリアリティ、注力するSDGsテーマを特定しました。今後、それぞれ目標を具体化し、PDCAをまわすことで、太平洋工業グループ全体で、持続可能な社会の実現をめざします。

PACIFIC GLOCAL VISION

ステークホルダーに信頼され、地域社会に根ざし、共存・発展できる真のGLOCAL企業

1.ステークホルダーとの信頼醸成



- ・企業倫理・コンプライアンス
- ・責任ある調達
- ・顧客満足度の向上
- ・地域社会の発展

特に関連するSDGs



PACIFIC GLOCAL VISION

持続可能な社会に向けて、コア技術を活かし、新事業・新製品・新技術を提供し続ける企業

2.製品を通じた社会・顧客課題の解決



- ・持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献
- ・モビリティの安全性向上
- ・環境配慮製品の開発

特に関連するSDGs



3.環境負荷の極小化



- ・気候変動の緩和および適応
- ・持続可能な資源の利用
- ・水資源の保全

特に関連するSDGs



PACIFIC GLOCAL VISION

社員の新しい発想や挑戦を大切に、仕事と生活の調和が実感できる企業

4.人財の尊重と活躍



- ・人権の尊重
- ・安定した雇用と働きやすい職場
- ・従業員の安全と健康
- ・人財育成と挑戦できる風土の醸成
- ・ダイバーシティ&インクルージョン

特に関連するSDGs



PACIFIC環境チャレンジ2050

私たちは、地球環境への取り組みは中長期の視野で把握し、行動する必要を認識し、2050年までの方針と目標を定め、挑戦目標として掲げました。

私たちは、地球環境のめぐみをもとにグローバルに事業を行う企業として、将来世代が変わらず自然のめぐみとともに生きていけるように、限りなく地球環境の負荷を下げ、気候変動の緩和と適応に努め、持続可能な社会の実現に向け、グローバルで取り組んでいきます。

気候変動の緩和および適応

世界全体の平均気温の上昇を、社会が産業化した工業化以前よりも2℃高い水準を十分に下回るものに抑える(1.5℃高い水準に抑える)ことを目的に、2050年までにCO₂排出量(温室効果ガスの排出量)をゼロとする長期チャレンジ目標を掲げ、中間のターゲットとして2030年の中期目標を策定しました。目標を達成するために5年ごとの取り組みプランを策定し、生産技術開発・設備更新、生産プロセス改善、日常改善活動、再生可能エネルギー導入の活動を推進し、気候変動への緩和に向けて脱炭素社会の構築に積極的に取り組んでいきます。



CO₂排出量

2030年目標 ※2019年度比

35%削減

2050年目標

ゼロ

持続可能な資源の利用

当社事業は製品製造の過程で大量の資源を使用しています。社会からの要請や価値観の変容を踏まえ、原材料の調達、製品設計の段階から回収、資源の再利用を前提にしたものづくりに取り組み、廃棄物の削減、持続可能な循環型社会の構築に向けて推進してまいります。



廃棄物排出量

2030年目標 ※2019年度比

国内 60%削減

海外 30%削減

2050年目標

ゼロ

水資源の保全

世界的に気候変動の影響で水害や渇水が深刻になる中、降水量の減少による水不足の懸念は高まっています。地域事情に即した水リスクの把握、水使用量の低減、循環利用を推進し、水資源の有効活用に取り組むとともに、源流や流域の生態系に配慮するなど、生物多様性を考慮した事業を推進してまいります。



水使用量

2030年目標

適正利用

2050年目標

極小化

地域事情に応じた利用

環境チーム:プロジェクトリーダー

安全環境部 部長/杉山 慎一

「PACIFIC環境チャレンジ2050」は、長期的な視点に立ち 環境活動を加速化させるものとして、太平洋工業グループの総合力で、SDGsの目標を達成するために何ができるか、バックキャストのアプローチで考え、策定しました。「PACIFIC環境チャレンジ2050」の目標達成のため、製品とものづくりの両方向から、地球環境保全に貢献する活動を推進し、環境と事業収益の両立にチャレンジしていきます。



感染症時代に向き合う

2020年 世界で流行し始めた新型コロナウイルスは、私たちの日常生活や仕事を大きく変えました。Withコロナ時代の企業像へ向けたヒントを探るため、感染症の専門家である医師の村上啓雄先生をお招きし、社員・家族の健康への配慮や地域社会に果たしていくべき役割などについて、代表取締役の小川信也が対談させていただきました。

感染症にも生きた危機対策

小川：村上先生は、岐阜大学教授として、長年にわたって感染症の研究・治療にあたってこられ、2014年より私が会長職をさせていただいている「ぎふ総合健診センター」で、2020年6月より所長を務めていただいています。今回は、感染症の専門家の立場から当社の施策や地域医療との関わりなどについて話をお伺いできればと思います。

村上：「ぎふ総合健診センター」には、約25年前から非常勤医師として業務に携わらせていただいています。2019年までは岐阜大学医学附属病院の副病院長と医療（患者）安全や診療の質向上、職員教育について担当してきましたが、もともと私自身の専門が感染症対策で、予防接種をとことんやりたいと思っていました。恩師の誘いもあり思い切って大学を辞め、この健康増進・予防医療が専門の「ぎふ

総合健診センター」で今後第2のキャリアとしてのチャンス을 いただきやりたいことをやっていきたいと考えています。

小川：製造業においても、安全・品質・生産性を維持向上するには、定期的に点検を行う“予防保全”が大切であり、最近ではAIも取り入れながら取り組んでいます。人も機械も一緒ですね。今回のコロナ禍においても、先生にはセンターの会員企業向けに感染防止策についてのDVDを早速制作していただきました。会員企業からも、対応が早くて助かったという感謝の声をもらっています。

村上：DVDを制作したのが3月でしたので、全国的にみても対応は早かったと思います。太平洋工業では、すでに1月から新型コロナウイルス対策に向けて動いていたと聞きました。

小川：当社の場合は、新型コロナウイルスが最初に発見された、中国の湖北省武漢市から約400km離れた湖南省長沙市に子会社があります。湖北省にも取引先があるため、

太平洋工業株式会社
代表取締役社長

お が わ し ん や
小川 信也

1月の時点で「新型のウイルスが発生して大変なことになっている」という情報が入ってきました。ただその時点では詳細がわからなかったため、とりあえずは、マスクなどの物資を送るに留まっていた。

村上：中国での対応は早かったですね。

小川：2月には政府から工場の稼働条件として、従業員の検温や手洗い、マスクの着用、人との距離を取ることを徹底するようにと指示がでました。毎日抜き打ちで検査が行われ、不合格だと操業停止となってしまうため、現地は緊張感を持って必死に対応しました。

村上：日本では2月4日に、ダイヤモンド・プリンセス号が横浜に停泊した頃から大きくニュースで取り上げられるようになりました。当初は、同じコロナウイルスの仲間が原因で発生した2002年のSARS(重症急性呼吸器症候群)や2012年のMERS(中東呼吸器症候群)のようにすぐに収まるだろうという予測もあったのですが、実際は異なりました。私も何社かの産業医をさせていただいていますが、特に製造業の方の対応は早かったですね。

小川：当社も3月には「新型コロナウイルス感染防止のための行動ガイドライン」を作り、全従業員に配布し徹底しました。外国人の派遣社員には各国の言葉で翻訳したものを配布して、同等の対策をとるようお願いしました。4月初旬にアメリカの子会社で初の感染者が出た時には、防疫の手順を工夫するなどし、各国の工場にも展開しました。本社のある大垣は、昔から風水害が多い地域で、南海トラフ地震も想定されているため、これまでもBCP・BCMの策定を行ってきました。今回はそういう経験も活かし、GLOCALに対応することができたのではないかと考えています。

「正しく恐れる」

小川：感染症予防の専門家から見て、今の状況はいかがですか？

村上：最初に中国から入ってきたものと、現在国内に拡散しているものを比べると、ウイルス自体も少しずつ変異をしています。感染予防に有効で安全なワクチンが開発されるまでには、まだ時間がかかりそうですが、大切なことは「正しい知識をもって予防をする」ということで、すなわち「正しく恐れる」ということです。

小川：「正しく恐れる」というのはどういうことでしょうか？

村上：まずこのウイルスで特徴的なのは、「飛沫感染と接触感染でしかうつらない」ということです。基本的には、「飛沫感染はマスク、接触感染は手洗い」で防ぐことができます。多くのクラスターが飛沫感染で広がっていますので、まず一番大切な予防策はマスクです。外出時には必ず着用するようにしてください。また不特定多数の方が触れる環境表面に自分の手が触れた後には、不用意に手で自分の顔などをさわる前に、必ず石鹸と流水での手洗い、またはアルコール手指消毒薬の使用を徹底してください。私は医学部の学生には、「手を洗うことができないなら、足を洗いなさい」と言っています。

次に大切なのは「自分自身の体調管理」です。毎日の体温測定に加え、これらの症状が出ていないか体調の自己管理を行いましょう。このウイルスは無症状の感染者でも他人へ感染させてしまうことがわかってはいますが、やはり症状がある方のほうが他人への感染性は圧倒的に強いです。

一般社団法人 ぎふ総合健診センター所長
岐阜大学名誉教授

むら かの お

村上 啓雄

プロフィール

1958年生まれ、岐阜市出身。1983年に岐阜大学医学部を卒業後、岐阜大学医学部附属病院第1内科、生体支援センター・センター長、副病院長をはじめ、岐阜大学医学部附属地域医療医学センター・センター長、同教授、岐阜大学地域協学センター・研究プロジェクト部門副部門長などを歴任。専門分野は、感染症・医療関連感染対策・医療安全・呼吸器・消化器。大切にしている言葉「お陰さまの気持ち」「傾聴と共感」「情報共有」。

小川 信也 × 村上 啓雄

発熱、一般の風邪症状、全身のだるさ、味覚・嗅覚障害などの自覚症状がある際は、絶対に無理をせず会社や学校を休み、自宅で安静にしてください。事業者の方へお願いしたいのは、会社や団体の中で体調不良のためのお休みが確実に取れる雰囲気づくりにもご配慮いただきたいということです。

小川：お互いを気づかう気持ちが大切です。

村上：最後に「人との距離を適切に取る」ということです。マスクを着用せず多くの人が密集・密接・密閉状態のいわゆる「3密」になれば、容易にクラスターが発生します。マスクを確実に着用していれば3密の状態でもほぼ安全なのですが、それでも3密を作らないに越したことはありません。そのため可能であれば人との間は2mの距離を取り、人と話すときは必ずマスクをつけなければいけません。

小川：当社でも、感染症対策として、日々の体温測定、手洗い・マスク着用の徹底、時差・分散喫食などを行い、人が密にならないよう工夫しています。また、熱中症対策もあり、一人作業の場合は、マスク着用をしていません。

村上：そうした取り組みが重要です。さきほど、対談の前に工場見学をさせていただきましたが、人と人との距離が保てる広い現場では、必ずしもマスクは必要ありません。ただ、二人作業や、作業の途中で人と話すときには、必ずマスクを着用すべきです。すなわちマスクを着用しなくても安全かどうか常に意識して賢く感染予防をしてください。

あらゆる偏見をなくすために

小川：万一、自分の回りに感染者が出た場合には、どのような心構えでいけばよいですか？

村上：まず忘れてはいけないのが、感染したくて感染する人はいないということです。万一検査で陽性反応が出たとしても、その方は罪をおかしたわけではありません。むしろ被害者だといえます。さきほどご紹介した予防策をきちんととっていけば、ほとんどの場合は大丈夫です。不必要な恐怖や不安からくる「とにかく寄ってこないで」という偏見が一番怖いです。

小川：働き方改革の中で、時間管理・有休取得などとともに、ハラスメント対策も実施しています。病気に限らず、気づかない偏見というのはあるかもしれませんね。当社では日本人以外にも、さまざまな外国人の方が働いています。自分と異なる文化や考えのある人がいることを認めて、それを受け入れていくのも、これからの社会にとって大切なことですね。

岐阜県では、「オール岐阜」の取り組みとして「コロナ・ハラスメント」防止を訴えています。

村上：医療従事者の間でも、病院によっては直接コロナ患者さんを担当する職員とそうでない職員間に溝が生じることもある実態をお聞きしています。また、病院職員はコロナウイルスに接する機会が多いから体も当然汚染されているだろうと偏見の目で見られることがあるという話があります。これらの偏見を解消するために、まずは異なる業務であっても職員間でお互いにどんな業務を行って職場全体が成り立っているかを知ることから始めると良いのではないのでしょうか。先ほど、教育施設の学習館も見せていただきましたが、「すべての従業員が、安全・品質など製造に関する基礎知識を学び、そのうえで自職場のことを学ぶ」というお話を聞きました。これはまさにお互いを知ることを実践されているといえます。

小川：企業のダイバーシティが進んでいく中、人の行動や思考を理解することは、コロナウイルスに限らず偏見を持たずに人に接することにつながっていきます。この点については、今後どの職場においてもますます重要視されていくと思います。

村上：先ほどお伝えした感染予防のポイントなどの正しい知識を持てば、不安も緩和され、差別の防止にも役立つはずです。お互いを理解することが大切なのは、何も病気に限ったことではありませんね。

地域医療のためにできること

小川：村上先生と私は、ともに岐阜県の新型コロナウイルス感染症対策協議会のメンバーでもありますが、先生からみて岐阜県の対応はいかがですか？

村上：岐阜県は、大学病院が一つということもあり、また企業の皆様のご協力もあり、行政と医療機関と経済界が一枚岩となって、感染防止に努めることができています。具体的には、岐阜県では感染者が出た場合には、その行動履歴を確認することで感染ルートを特定し、即座に全員入院を徹底することで、これまで封じ込めに成功しています。PCR検査についても、必要な人が必要なときに受けられる体制はできあがりつつあります。

小川：それを聞いて安心しました。当社は、今年創業90年を迎えましたので、地域医療への貢献の一環として、9月に「移送機能付きPCR検査カー」を岐阜県に寄贈させていただきました。

村上：それは大変ありがたいことです。令和2年10月現在、



岐阜県に寄贈した「移送機能付きPCR検査カー」



感染防止のためアクリル板を設置して対談しました

岐阜県には9カ所のPCR検査センターがありますが、特定の地域でクラスターが発生した際には、より効率的な検査を進めることができると思います。

小川：PCR検査カーの他にも、取引先の機械メーカーの協力を得て、当社の北大垣工場内で、不織布マスクの生産を開始しました。まずは従業員とその家族、グループ会社などへの配布を行い、いずれは医療従事者の方、地域の皆様の手元にも届くようにしていきたいと考えています。

村上：それも大変助かります。一時期よりもマスクの数がだいぶ充足してきたとはいえ、医療機関ではどれだけあっても余ることはありません。

小川：2月に当社が中国湖南省にマスクなどの物資を送ったお礼として、同省から大垣市に対してマスク8万枚が贈呈されました。コロナ禍によりさまざまな場面での分断を余儀なくされていますが、こういった国際交流が生まれたことを考えると、心をつなぐ絆がより一層深まる良い面もあったと感じています。



マスク製造装置と生産したマスク

感染症と共に生きる時代へ

村上：感染防止対策を経て、御社の働き方も変わったのではないですか？

小川：サプライチェーンを通じて感染防止対策を徹底し、生産維持をしていくことを進めています。しかしながら、急激な生産の減少もあり、休業対応や雇用調整助成金の申請も、全員が危機感を持ち、改善の加速や固定費削減等をグループ一丸となって進めています。国内外の出張は原則禁止し、テレビ会議やWeb会議の利用で対応してい

ます。Webになったことで、事前に相手側に資料を送っておき、会議ではすぐに中身の検討に入るなど、仕事の進め方が大きく変わったと感じています。前後の移動ロスもなくなり、業務効率が向上しました。自動車産業も100年に一度の大変革期にありますが、私たちも働き方を変えるいいチャンスだと思っています。

村上：医学系の学会でもリモート化が進んでいます。そのお陰で、今まで学会参加しても会場移動の手間もあり、ある程度の数の講座しか聞けなかったのが、会場移動が不要になったことから短時間で数多くの講座に参加できるようになりました。また、皆さんがマスクと手洗いを徹底した生活を送っているお陰で、新型コロナウイルス以外の感染症が極端に減っていることも、見逃せない事実です。

小川：昨今、「SDGs」への取り組みが、経営の最重要課題の一つに挙げられます。当社でもサステナビリティに関するマテリアリティを特定し、注力するゴールを定めました。これを改めてみると、以前から当社が取り組んできたことを、さらに体系的に取り組む、ステークホルダーと情報を共有することだと思います。今当社が取り組んでいる変革は、今後感染症と共存していく時代においてますます重要になっていくと思います。

村上：しばらくはご苦労が続くと思いますが、感染対策をしながらでも、十分にビジネスができることは段々と分かってきたのではないのでしょうか。その一方で、人と人とのコミュニケーションの取り方の面では、まだまだ課題があるといえます。太平洋工業は感染症予防への対策も早かったですし、地域を代表する企業の一つとして、これからも他の企業のモデルケースになるような活動を期待します。

小川：ありがとうございます。地域医療と健康維持のためにさらなるご活躍を祈念するとともに、先生と連携させていただき、私どもも地域の発展に努力していきたいと思っています。また、医療関係に従事されている関係者の皆様に、心から「ありがとう」と申し上げます。

村上：ありがとうございます。今後ともよろしく願っています。

サステナビリティ活動の実績

2019年度に当社グループが取り組んだサステナビリティ活動の成果について、ステークホルダー別にご報告します。
(一部、2020年度の成果もご紹介しています)

サステナビリティ経営の基盤

- ブランドスローガン、長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION」、中期経営計画「OCEAN-22」策定
- サステナビリティ4本の柱、15のマテリアリティ特定
- グループ共通の価値観「PACIFIC VALUES」の周知・定着の取り組み(方針手帳での展開、教育実施)
- 新型コロナウイルス対策として危機管理体制強化、「行動ガイドライン」策定(多言語)
- eラーニングを利用したコンプライアンス教育実施(内部統制・情報セキュリティ他)
- 社員向けコンプライアンス便り、コンプライアンスメールマガジンを毎月配信
- SDGs研修実施
- CSRレポート2019(日本語・英語)を発行
- 女性社外取締役の選任



今後の課題

ブランドスローガン・長期ビジョン・中期経営計画を達成するため、特定したマテリアリティの方針・目標を明確にし、グループ全体でサステナビリティ経営を推進する。

お客様

コミュニケーション方法

日常の顧客満足度向上活動、国内外での技術展示会・技術プレゼン、イベントへの参加、Webサイトでの情報開示

- 国内外での技術展示会・技術プレゼンを実施(国内2回、海外1回)
- 西大垣工場ホットスタンプライン稼働(2020年2月)
- 栗原工場第2工場増築完了(2020年2月完工)
- 中国CPH塗装設備導入工事完了(2020年7月完工)
- アメリカPMT工場増築工事(2020年11月完工予定)
- 2019年度設備投資額 234億円(昨年比+14億円)
- トヨタ生産方式自主研究会発表会社に選定(オイルパン工程スルーでの原価低減)
- トヨタ自動車(株)衣浦工場より「SSA推進賞」受賞
- 日産自動車(株)栃木工場より「2019サプライヤーアワード」受賞
- 海外各社がお客様から表彰(詳細は28頁に掲載)
- 経済産業省認定 2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」(機械・加工部門)に選定(詳細は27頁に掲載)
- Schraderバルブ事業との競争力強化、シナジー推進



今後の課題

お客様と社会のニーズを的確に把握し、当社のコア技術を活かした新技術・新製品開発を加速させるとともに、新しい技術領域へ挑戦し、お客様に満足していただけるものづくりの実現をめざす。

お取引先様

コミュニケーション方法

日常の購買活動、会社方針説明会、グローバル会活動、仕入先表彰、倫理・苦情相談窓口、独立相談窓口

- CSR調達の推進
- JAMA/JAPIA統一データシートによる成分情報調査とフォロー実施
- 太平洋グローバル会の活動支援
- 主要仕入先様への会社方針説明会や優良仕入先表彰によるパートナーシップ強化
- 主要仕入先様との勉強会開催(サイバーセキュリティ対策、西大垣工場・学習館見学)
- 主要取引先様との新型コロナウイルス対策の共有、災害対策底上げ
- 日本商工会議所「地域の中小企業と大企業が取組む「共存共栄」事例20選！」に選定



今後の課題

仕入先との適正取引の推進、ものづくり力強化、サステナビリティ活動の活性化に取り組み、相互信頼により共存共栄を図る。



2019年度の主な取り組みと2020年度の目標の一覧はWEBサイトをご覧ください。

<https://www.pacific-ind.co.jp/csr/result/>

従業員

コミュニケーション方法

労使協議会、教育研修、倫理・苦情相談窓口、独立相談窓口、社内報（毎月発行）、福利厚生イベント、各種表彰制度、健康推進啓発活動

- 働きやすい職場づくりの一環として職場活性化研修を実施
- 従業員技能向上のための教育施設「学習館」開校（西大垣工場敷地内）
- 勤務間インターバル制度導入
- 女性の育児休業取得率と職場復帰率12年連続100%（2019年度：8名取得（うち1名男性））
- 障がい者雇用率2.10%
- 社内報へ「職場ハラスメント講座」の継続的掲載
- 従業員向けの福利厚生イベントやスポーツ大会などを実施
- 岐阜県教育委員会より「働きたい！応援団さふ」推進企業として「教育長表彰」受賞



職場活性化研修



東北地域でのバーベキュー大会

今後の課題

働き方改革をさらに進めるとともに、人材育成を推進し、想像力・チャレンジ精神が発揮できる環境・しつみを構築する。

株主様

コミュニケーション方法

株主総会、個人投資家説明会、機関投資家向け決算説明会・個別ミーティング、Webサイトでの情報開示

- 年間配当30円（中間16円、期末14円）、配当性向25.0%
- 新型コロナウイルス対策を徹底し、株主総会を開催
- 招集通知の3週間前発送、発送前のホームページ開示、英文のホームページ開示
- 名証IRエキスポ2019への出展、イベントブースでの大型説明会実施
- (株)日本格付研究所（JCR）評価「A-/安定的」を維持
- Web会議での決算発表会見や、テレホンカンファレンスによる決算説明会を開催
- スモールミーティング・個別面談等のIR活動実施（2019年度：計90件）



株主総会



招集通知

今後の課題

サステナビリティ経営の推進と、リスク情報を含めた適時・適切、積極的な情報開示を図り、企業価値の向上を図る。

地域社会

コミュニケーション方法

リスクコミュニケーション、工場見学、地元自治会との交流、地域貢献活動、スポーツ振興、教育機関での出張教育

- 岐阜県に「移送機能付きPCR検査カー」寄贈（詳細は31頁に掲載）
- タイPITが現地病院に救急車寄贈
- 国内外での地域の学校・自治体等に対する寄付や義援金寄付、教育・文化・スポーツ支援
- サッカーJ3リーグ「FC岐阜」のトップパートナー支援
- 次世代育成支援（科学教室、工場見学、産学官連携、インターンシップ、講師派遣等）
- 国内外での工場周辺・地域のボランティア清掃
- 地域の方を会社に招き、地域懇談会や見学会を開催



中学生を対象としたセミナー



地域の小学生向け工場見学

今後の課題

次世代育成活動に繋がる教育支援や、地域貢献活動、ボランティア活動に寄与し、世界の各地域に根ざし、共存・発展できる企業をめざす。

環境

コミュニケーション方法

各自治体とのコミュニケーション、地域懇談会、教育機関（小学校・大学等）での出張講座、CDPなどESG調査機関への回答

- 長期環境チャレンジ目標策定
- CDPサプライチェーンプログラム（気候変動・水）への回答
- CO₂排出量スコープ3算定（国内）
- 太陽光発電設備の運用（国内工場使用電力全体の2.7%を発電）
- Web会議等の活用推進によるCO₂削減
- 環境保全意識の啓発のため環境ポスターを募集（2019年度応募総数：36件）
- タイPIT社員・家族による mangrove 植樹
- 地域の学生に向けた環境講座を実施



mangrove 植樹（タイPIT）



グリーン電力購入

今後の課題

長期環境チャレンジ目標をグループ全体で理解・共有し、達成に向けたアクションプランを実践するとともに、社員一人ひとりが環境に対する高い意識を持って環境改善活動に取り組む。



ガバナンス

太平洋工業グループは、経営の効率性と企業活動の公正性や透明性を維持・向上させるためのマネジメント体制を構築し、サステナビリティ経営の継続的な推進を図っています。

取締役および監査役



2020年6月20日就任の役員

(後列左側より)	取締役常務執行役員 野田 照実	取締役常務執行役員 粥川 久	取締役専務執行役員 鈴木 克也	監査役 藤井 康彦	監査役 山村 誠	
(前列左側より)	社外取締役 片桐 多恵子	社外取締役 本島 修	取締役副社長 小川 哲史	代表取締役社長 小川 信也	社外監査役 榊原 章夫	社外監査役 新開 智之

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンス・コードの遵守を基本方針に据え、ステークホルダーとの信頼関係を築きながら企業の社会的責任を果たしていくことが企業価値の向上に繋がると考えています。東証プラットフォームへの参加、経営陣から独立した社外役員による「独立相談窓口」の設置、社外役員協議会の開催、女性社外取締役の選任

および現場点検・役員懇談会等の法定会議以外の場で社外役員から助言を得る機会を確保するなど、ガバナンス向上に向けた取り組みを実施しています。今後もガバナンスのさらなる強化をめざし、持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを継続していきます。

コーポレートガバナンス体制

Ⅰ 取締役会および業務執行機関

当社は、取締役会、監査役会等の法律上の機関に加え、戦略会議、経営会議および社外役員協議会を毎月開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くすとともに、迅速に経営課題に対処しています。また、業務執行を担当する執行役員制度を採用することにより、意思決定と業務執行の迅速化を図っています。そして、意思決定の過程に2名

の社外取締役を関与させることにより、審議の活性化と意思決定過程の合理性を確保しています。

監査体制としては、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた監査役4名が、内部監査部門と連携し業務の適正を確保しています。



内部監査および監査役監査

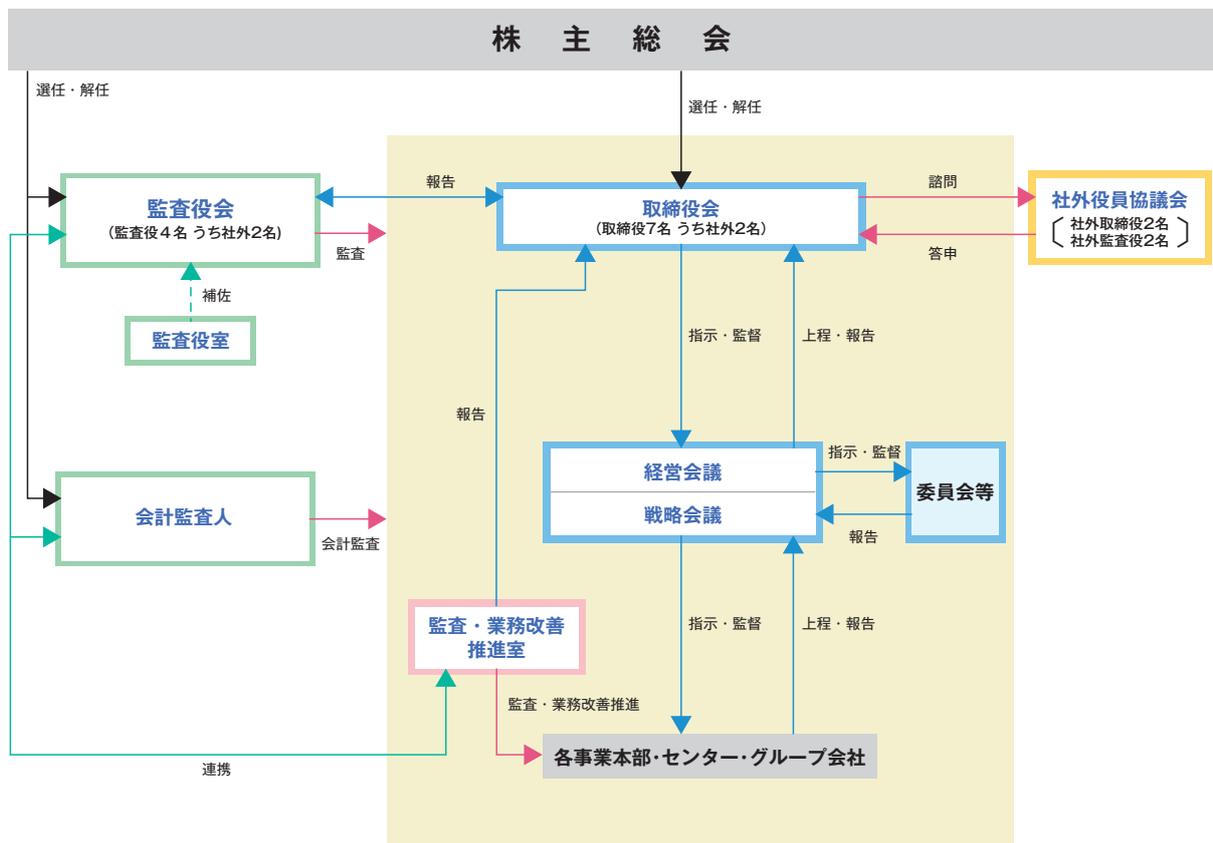
監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名の計4名で構成されており、監査役の職務を補助するスタッフとして監査役室を設置しています。

常勤監査役は、内部監査部門から監査報告等を受け、必要に応じて内部監査部門に対し監査方針や重点監査項目等について指示を行っています。社外監査役は、弁護士または公認会計士としての専門性を活かした助言等を取締役会等で行っています。

監査役は、代表取締役、会計監査人および内部監査部門とそれぞれ定期的な会合を持ち、それぞれ経営の現状・

会社が対処すべき課題等についての意見交換を行い、会計監査の内容についての監査報告を受け、その相当性確認および効率的な内部監査のための情報交換等を実施し、各々連携を図っています。

内部監査部門である監査・業務改善推進室(人員4名)においては、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行い、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲の拡充を行うなど内部統制の有効性を図っています。



内部統制システム

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、国内外の事業体を含むグループ全体で内部統制システムの充実・強化を図っています。具体的には、財務報告の適正性確保のための体制、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの構築・運用状況について、各実施部署・子会社等からの報告内容の検証または実地確認を行い、

より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

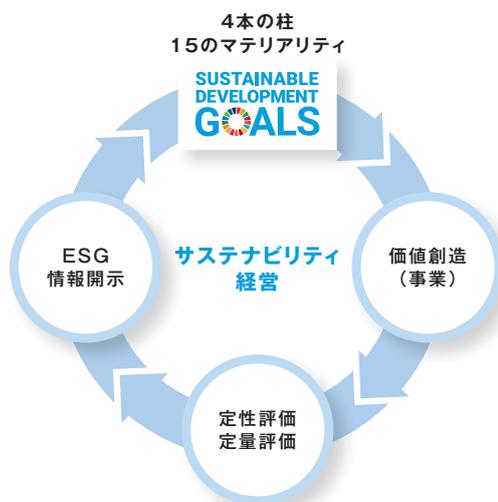
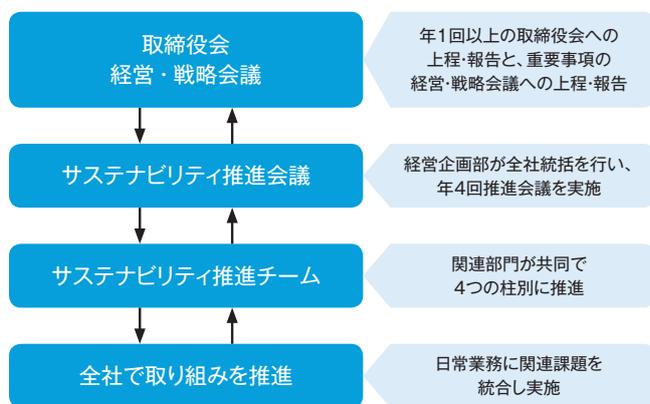
この結果、財務報告に関わる内部統制は有効であると判断し、2020年3月31日を基準日とした内部統制報告書において、監査法人からも適正である旨の無限定適正意見を得ています。

サステナビリティ経営

当社グループは、ステークホルダーへの影響に配慮しながら、長期的な観点で事業運営を行うサステナビリティ経営により、SDGs達成および持続可能な社会への貢献をめざしています。当社およびステークホルダーにとって特に関わりが大きいと思われる15のマテリアリティを特定し、事業活動に統合して取り組むことで、戦略的にサステナビリティ経営を推進していきます。具体的には、特定した4つの柱とそれに紐づくサステナビリティ推進チームを結成し、15の

マテリアリティに対し目標を定めて取り組みを実施、定性・定量評価、情報開示を行います。活動はサステナビリティ推進会議で統括し、年に4回推進会議で進捗や課題の共有と改善を行うとともに、年に1回以上取締役会に報告、重要事項は適宜経営・戦略会議に諮ることで、サステナビリティ課題への取り組みを実効的に推進します。なお、達成状況や事業環境の変化に応じてマテリアリティは適宜見直しを行います。

サステナビリティ経営推進体制



CSR方針

太平洋工業グループ CSR方針

お客様

私たちは、「お客様第一」の精神のもと、お客様から信頼され、満足していただける安全で高品質な環境に優しい製品やサービスの提供に努めます。

株主様

私たちは、株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。

グローバル(地域社会)

環境

私たちは、環境に優しい製品・技術の開発を強化するとともに、全ての工程において環境保全と環境負荷削減に配慮したものづくりを推進します。

社会

国内外の法令および社会的規範を遵守し、文化や慣習を尊重するとともに、国際社会への貢献と、地域発展の推進に努めます。

社会貢献

私たちは、地域社会との密接な連携と協調を図り、様々な社会貢献活動を積極的に実施し、「良き企業市民」としての役割を果たします。

お取引先様

私たちは、お取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。

従業員

私たちは、人間尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。

リスクマネジメント

当社グループは、経営を取り巻くリスクが多様化・複雑化する中、リスクマネジメント体制を構築し、リスク低減活動を計画的に実施しています。各部門においてリスクを想定し、可能な限り対策を日常業務に落とし込み、影響を最小化する活動を継続的に行うとともに、日常業務では対策しきれないリスクに対しては、行動計画を策定し、長期的視点から段階的に対策を進めています。これらのリスク低減活動については、戦略会議等で対策の進捗状況を確認・フォロー

するなど、全社的な取り組みとして、リスク発生の未然防止やリスク管理レベルの向上を図っています。

また、有価証券報告書の「事業等におけるリスク」についての記載を見直し、ステークホルダーの皆様に対し、当社グループが想定するリスクについて、広く情報開示を行っています。



管理職向け危機管理セミナー



情報セキュリティ

当社では、サイバー攻撃の高度化・巧妙化などに備え、国内外子会社を含めたグループ全体での情報セキュリティ強化の重要性を充分認識し、システム対策、運用ルールの改善に努めています。また、従業員一人ひとりへの徹底を図るための教育・啓発等も継続的に実施し、意識の向上に取り組んでいます。

新型コロナウイルス対策として、テレワーク環境の構築やWeb会議の活用拡大等を進めましたが、それらの取り組みについても、適切なセキュリティ対策を講じています。

IT関係国家試験合格者数

情報セキュリティマネジメント	37名
ITパスポート	163名
初級システム・アドミニストレータ	137名

コンプライアンス

当社グループは、公正で誠実な事業活動を行うため、「太平洋工業グループコンプライアンス方針」、「太平洋工業グループ行動基準」を策定し、その精神を国内外で共有しています。「太平洋工業グループ行動基準」は全従業員に配布し、職場ごとの読み合わせ等による周知徹底を行っています。総務部が全社的なコンプライアンス推進を担い、不正・不祥事の未然防止を図るとともに、コンプライアンスの浸透・定着に向けた継続的改善に努めています。

啓発・教育では、階層別教育、専門教育に加え、毎年3月をコンプライアンス推進月間と定め、eラーニングを利用した教育など意識高揚に繋がる取り組みを行っています。また、身近なテーマを取り上げて解説する「コンプライ

適時適切な情報開示

当社は、透明性の高い企業・財務情報の適時適切な開示とともに、重要情報に該当しない内容についても当社Webサイト等での積極的な開示に努めています。2020年5月からはアナリスト・機関投資家向け決算説明会資料に加え、説明内容のスク립ト(書き起こし)と質疑応答の内容を、日本語版・英語版で速やかに掲載し、より多くのステークホルダーに対して公平・公正に情報提供できるよう努めています。

BCMの推進

当社グループでは、大規模災害などの緊急事態に備え、人命最優先の考えのもと損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための事業継続計画(BCP)を策定しています。また、全社一斉防災訓練の実施や地域の初期消火競技大会への参加など、防災意識・技術の向上を図る活動を定期的に行い、防災対策の継続的改善(BCM)に取り組んでいます。

新型コロナウイルスへの対策として、マスクの着用、こまめな手指消毒、毎日の検温の実施をはじめ、3密を避けるなどの行動ガイドラインを策定し、社員への啓発を行うなど、感染防止対策を徹底しています。また、スプリットオペレーションの実施、Web会議などのテレワークの導入・推奨、万が一に備えた各拠点への消毒キットの配備など、集団感染の防止にも注力しています。



防災訓練後の振り返り

アンス便り」、「コンプライアンスメールマガジン」を月1回全社配信しているほか、社内イントラネット上の「コンプライアンス掲示板」には、教育資料や、事例を集めたQ&A集を掲載するなど、従業員の意識向上に努めています。

2016年5月には、従来の社内窓口に加え、経営陣から独立した「独立相談窓口」を設置しました。これにより独立性を高め、さらなる通報・相談者の保護をめざしています。通報・相談者の氏名の秘匿性を確保するとともに、通報・相談したこと自体を理由とした不利益な取り扱いを禁止しています。



太平洋工業グループ行動基準

2020年は新型コロナウイルス感染防止のため、多くのIRイベントが中止・縮小となりましたが、当社ではWeb会議での決算発表会見、テレホンカンファレンスでの決算説明会など、対話を重視したIR活動を推進しています。



Web会議での決算発表会見



顧客重視とサプライヤーとの協働

太平洋工業グループは、お客様に満足していただける製品・サービスの提供に努めるとともに、お取引先様との強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざしています。

関連性が強いSDGs



世界No.1をめざしたこだわりのものづくりを推進



合同研修会の様子と、改善された工程の一部

当社は、人づくりこそがものづくりの基盤であると認識し、太平洋工業のものづくりDNAの継承と、さらなる進化に向けた原価低減に取り組んでいます。トヨタ生産方式によるものづくりを推進し、現地・現物・現認で、「カイゼン活動」を国内外全拠点で実施しています。

トヨタ生産方式自主研究会における活動では、主要生産品目のひとつであるオイルパンについて、工程スルーでの改善活動を実施しました。この活動では、徹底した省人と品質改善で原価低減を推進し、将来の生産変動に追従できる少人化ラインを構築しました。

お客様第一、品質第一

当社は、お客様に満足していただける製品を提供するため、後工程に不良品を流さない「自工程完結」を基本とし、設計・生産準備の段階から各工程で品質を造り込み、グローバル基準の品質保証体制の構築に取り組んでいます。

2019年度は、お客様（エンドユーザー）のニーズと提供価値のギャップを認識し、品質基準の適正化を図るSSA（Smart Standard Activity：品質・性能基準適正化活動）を各事業部門で実施しました。その中で圧倒的な提案数だった鍛圧部門の功績が認められ、2020年5月、トヨタ自動車㈱衣浦工場からSSA推進賞を受賞しました。

また、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」は国内全事業所で認証取得し、開発から生産に至るまでの一貫した品質保証体制を強固なものにしています。



SSA推進賞を受賞した鍛圧プレスの主要メンバー

CSの向上

当社では、営業部や品質保証部がお客様から収集した情報をもとに継続的改善に努めるとともに、お客様からの期待やニーズにお応えするためのCS（Customer Satisfaction）向上に取り組んでいます。当社の新製品・新技術・新工法などをお客様にご紹介する「技術展示会」や「技術プレゼン」等も国内外で実施しています。

TOPICS

新グローバルニッチトップ企業に選定

当社はタイヤバルブの高いシェアなどが認められ、経済産業省がグローバル市場で高い競争力を有する企業を評価する「グローバルニッチトップ企業100選」に選定されました。当社のタイヤバルブは世界シェアの約半分を占めており、開発・設計・評価から生産・検査まで、内製一貫生産ラインでできる品質保証体制で、高品質な製品の大量生産を可能にしています。2018年にはSchraderと経営統合したことで、世界トップシェアを盤石なものとなりました。



グローバルシェアの高いタイヤバルブ製品群



TOPICS

海外でのお客様からの表彰実績

ベルギー
Pacific Industries Europe NV/SA
TD Deutsche Klimakompressor GmbH
「2019年度サプライヤー表彰」(2020年3月)

フランス
Schrader SAS
Volvo「品質優良賞」
(2020年3月)

韓国
太平洋バルブ工業株式会社
General Motors
「2019年品質優秀賞」
(2020年6月)

タイ
Pacific Industries(Thailand) Co., Ltd.
DAIHATSU ASIA TRADING (THAILAND)
「Cost Performance Award 2019」(2020年6月)

台湾
太平洋汽門工業股份有限公司
國瑞汽車「SSA推進優良賞」
(2020年4月)

米国
Schrader-Bridgeport International, Inc.
American Honda Motor
「Supplier Performance Award」
(2020年6月)

General Motors
「2019年品質優秀賞」
(2020年6月)

公正な取引のために

当社は、お取引先様とともに成長し、円滑に事業を推進していくため、経済産業省「取引適正化ガイドライン」を遵守しつつ良好なパートナーシップに基づいた長期的な共存共栄の実現をめざしています。こうした考えは、「購買基本方針」として明文化し、当社ホームページ「購買情報」で公開しています。

また、主要仕入先様に対しては、「会社方針説明会」を年に2回開催し、方針や事業の目標、課題の共有化を図っています。当社の主要仕入先様については、評価制度を導入し、年に1回優秀な仕入先様を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。

このような取り組みが評価され、2020年7月に日本商工会議所『地域の中小企業と大企業が取組む「共存共栄」事例20選！』に選定されました。



仕入先表彰

太平洋グローバル会の活動

「太平洋グローバル会」は、当社の主要仕入先様36社で構成する団体で、信頼関係の構築と経営基盤の強化、ものづくり力の向上を図ることを目的としています。工場見学会、安全・品質向上活動、各種勉強会などを共同で実施しています。2019年度は、仕入先27社の28人、当社の27人が出席したサイバーセキュリティ対策講演会を開催し、犯罪事例に基づいたセキュリティ対策などについて、各社のレベルアップを図りました。また、当社の学習館を見学し、安全や品質の取り組みについて学びました。

新型コロナウイルス対策としては、各種対策の共有とともに、政府による補助金や助成金等の支援情報についても周知に努めています。



サイバーセキュリティ対策講演会

CSR調達

当社は、サプライチェーン全体でのCSR推進をめざし、「仕入先CSRガイドライン」に基づき、継続的な活動を展開しています。

環境物質調査については、JAMA/JAPIA統一データシートによる納入品の物質調査を行っています。紛争鉱物問題については、調査専用帳票を利用してサプライチェーンの末端まで遡って調査しています。また、「グリーン調達ガイドライン」を発行し、環境に配慮した技術や製品の調達を推進しています。

なお、世界的な課題である人権問題や児童労働問題については「仕入先CSRガイドライン」において当社の方針や取り組みを明記しています。

今後さらなる社会的要求に応えるため、責任ある資源・原材料の調達、水資源の保全、情報セキュリティ等を「仕入先CSRガイドライン」に追加し、仕入先とともに企業の社会的責任を果たしていきます。



グリーン調達ガイドライン



人財の尊重と活躍

太平洋工業グループは、「人間尊重」を基本に、従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神が発揮できる環境・しくみづくりを推進しています。

関連性が強いSDGs



人財育成の推進

「ものづくりは人づくり」をキーワードに、コア人財の確保と次世代人財の育成を推進しています。OJTによる技術・技能の伝承に注力するだけでなく、教育訓練プログラムを通して、職種・階層別教育を実施しています。2019年には西大垣工場敷地内に安全・品質・技能をより実践的に学べる学習館を開校しました。また、海外短期出向や社内・オンラインでの英会話教室開催、TOEIC受験の促進等、

海外で活躍できる人財を育てるための教育にも注力しています。海外事業体においては、自立化をめざし、ローカルスタッフに日本で技術教育を行うなど、グループ全体で人財育成に取り組んでいます。



新入社員研修

ワークライフバランスの推進

従業員が働きがいや成長を実感しながら、充実した私生活との両立ができる環境・風土づくりの実現をめざしています。

育児や介護では、法を上回る諸制度の運用とその周知に加え、さまざまな情報提供を行っており、特に育児に関しては、子育てサポート企業として、厚生労働大臣より「くるみん認定」を3回連続で受けています。

有給休暇については、社員1人につき年間12日の取得

目標を設定し、達成に向けて取り組んでいます。

また、2019年4月から「勤務間インターバル制度」を導入し、従業員の疲労回復と健康維持のための十分な休息時間が確保されるよう努めています。

今後も育児・介護等との両立支援や休暇を取得しやすく、健康ではつつと働ける風土の醸成に注力していきます。

厚生労働省より次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。



太平洋工業の従業員数

※2020年3月末

	男性	女性	合計
人数	1,761名	170名	1,931名 (うち外国人10名)
平均年齢	39.7歳	42.1歳	39.9歳
平均勤続年数	13.6年	16.4年	13.8年

太平洋工業グループの従業員数

※2020年3月末

雇用形態	正規	4,806名	地域別	日本	2,016名
	非正規	1,193名		欧米	1,556名
計	5,999名		アジア	1,234名	
			計	4,806名	

従業員の状況

(年度)

		2015	2016	2017	2018	2019	
育児休業者数	女性	育休取得者	12名	9名	6名	8名	7名
		育休取得率・復帰率	100%	100%	100%	100%	100%
	男性	育休取得者	0名	1名	2名	3名	1名
障がい者雇用比率		2.04%	2.03%	2.27%	2.32%	2.10%	
高齢者再雇用在籍者数		62名	64名	66名	82名	93名	

※太平洋工業

社員1人あたりの年間有休取得実績

(年度)

	2015	2016	2017	2018	2019
目標日数	12日	12日	12日	12日	12日
目標達成率	100.0%	100.0%	78.3%	95.8%	98.4%

※太平洋工業

社員1人あたりの月間残業時間

(年度)

	2015	2016	2017	2018	2019
太平洋工業	31.1時間	32.6時間	34.2時間	35.3時間	32.8時間

離職率

(年度)

	2015	2016	2017	2018	2019
太平洋工業	2.0%	1.1%	1.8%	2.1%	2.2%

※自己都合退職者のみ対象

管理・監督職女性比率

(年度)

		2015	2016	2017	2018	2019
管理職	太平洋工業	2.1%	2.0%	2.0%	2.6%	2.6%
	グループ	6.3%	6.4%	7.0%	7.1%	9.8%
監督職	太平洋工業	15.1%	15.6%	12.3%	11.2%	11.1%
	グループ	16.3%	17.0%	15.8%	15.1%	14.6%
管理・監督職	太平洋工業	8.1%	8.3%	6.9%	6.8%	6.9%
	グループ	12.4%	12.9%	12.5%	12.1%	12.6%

※PATは2018年度、SPF・SPUIは2019年度より含む



仕事のやり方改革

仕事のやり方を変え、生産性の向上をめざした働き方をすることこそが、自身がやりがいや成長を実感し、私生活も充実するという考え方から、当社では、「仕事のやり方改革」を推進しています。労使で仕事のやり方に対する、意識改革や職場環境の改善等を図り、具体的な取り組み成果をあげる現場発信型の活動を行っています。

改革とは一人ひとりが変わることであり、自分の仕事を

見直し、やり方を変え、全員参加の改善活動を継続的にを行い、全従業員がいきいきと働ける環境づくりを推進していきます。

社員1人あたりの月間改善件数

※2019年度

	目標	目標達成率
事務・技術系	1件	98.0%
技能系	1件	95.6%

※太平洋工業

安心・安全な職場風土づくり

当社は、安全第一を基本とし、健康で安心・安全な職場の実現に向け、人づくり・環境整備を主体とした安全管理活動を推進しています。労働災害ゼロに向けた継続的な改善として、リスクアセスメントにより潜在リスクを洗い出し、顕在化した問題点・課題に優先順位をつけて対策することでリスク低減を図るとともに、重大災害防止に向けた重点的な改善活動に取り組んでいます。

安全な人づくりの面では、基本に立ち返り「危険予知活動」を通じて、危険に気づく・感じる感性の向上にも努めています。

新型コロナウイルス感染症対策としては、従業員の健康を第一に、行動ガイドライン策定をはじめとした対策を実施し、感染防止に努めました。

休業災害度数率（労働時間100万時間あたりの休業者数）（年度）

	2015	2016	2017	2018	2019
グループ*1	0.87	0.69	0.47	0.57	0.49
太平洋工業*1	0.25	0.00	0.68	0.81	0.73
全国製造業*2	1.06	1.15	1.02	1.20	1.20
全国輸送用機械器具製造業*2	0.41	0.39	0.43	0.54	0.50

*1 臨時、派遣社員含む

*2 出展：厚生労働省「労働災害動向調査(暦年)」

強度率（労働時間1,000時間あたりの労働損失日数）（年度）

	2015	2016	2017	2018	2019
グループ*1	0.01	0.01	0.02	0.04	0.01
太平洋工業*1	0.01	0.00	0.04	0.06	0.01
全国製造業*2	0.06	0.07	0.08	0.10	0.10
全国輸送用機械器具製造業*2	0.03	0.05	0.03	0.05	0.04

女性の活躍推進

男女問わず、能力のある人材を採用し、業務や個々の成長に必要な教育を行い、キャリア形成を後押ししています。また、女性活躍推進法に基づき、当社の課題を明確にした上で行動計画を策定し、現在は女性採用者の割合増加に向けて諸施策を進めています。

今後も、多様な働き方を選択できる職場環境づくりとともに、女性リーダー層の育成とさらなる女性活躍をめざしていきます。



育児休業取得者を対象とした家庭教育研修会

ダイバーシティ(多様性)の推進

個々の多様性や能力を活かして、はつらつと働ける組織をつくるのが会社の発展に繋がると考え、個性・価値観・文化・慣習・歴史等を尊重し、いきいきと働ける職場環境づくりに努めています。外国人や高齢者、障がい者の雇用・定着支援にも積極的に取り組んでいます。



障がいを克服し、模範的な職業人として活躍していることが評価され、廣田明さんが2019年度「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰」を受賞

ハルパ・TPMS事業本部
第一製造部 工務-G

廣田 明

入社してから14年間、主に製品の出荷業務に携わっています。入社時は、取り扱う製品が多様多様あり、覚えるのに大変苦労しました。お客様へ正確に高品質の製品を届けるため、確実な作業が求められますが、上司、職場の先輩方にアドバイスをいただき、円滑に進めています。QCサークルリーダーとして職場の改善活動も行い、とてもやりがいのある仕事だと感じながら日々前向きに取り組んでいます。



社会貢献活動

太平洋工業グループは、良き企業市民として社会との共生を図り、地域や社会から信頼され期待される「真のグローバル企業」をめざしています。豊かな社会の実現と持続的な発展に貢献するため、国や地域に根ざした社会貢献活動を推進しています。

| 関連性が強いSDGs |



次世代育成

次世代を担う子供たちや、学生、研究者を支援する取り組みを行っています。

夏休み科学教室



地域の小学生を対象に、当社社員が講師となって科学教室を開催。子供たちは発電のしくみを学び、ペットボトルで作ったプロペラで風力発電を体験、自動車模型を走らせました。

工場見学



東大垣工場：小学生の工場見学受け入れ

国内の工場では地元の小学生から高校生を対象とした工場見学を実施。ものづくりや車を身近なものと感じてもらえるよう工夫しています。

ぎふ地球環境塾



住産官学が連携して、地域の小学生とその保護者を対象に、当社社員が講師となって環境問題について講義。温暖化防止のために私たちができることや、当社の太平洋里山の森活動などについて説明しました。

海外での次世代支援活動

当社のボランティアクラブは、2017年よりカンボジア・タイの孤児院を訪問・寄付を行うとともに、子どもたちの自立支援を目的とした農場整備等を手伝いました。



小川科学技術財団

当社の創業者故小川宗一が創設した(公財)小川科学技術財団は、科学技術の振興と地域産業の発展に貢献することを目的に、毎年岐阜県内の大学や高専、高校などの研究者に対し助成金を交付しています。

2019年度は22件の研究に対し、総額1,305万円の助成を行いました。(助成金額累計1億8,747万円)



地域貢献活動



寄贈した移送機能付きPCR検査カー



贈呈式で古田知事に説明する社長



古田知事より感謝状が贈呈されました

岐阜県に「移送機能付きPCR検査カー」を寄贈

創業90年記念事業として「移送機能付きPCR検査カー」を岐阜県に寄贈しました。また、世界的な新型コロナウイルス感染拡大時には、グローバルで各地域との連携を図り、マスク等の不足物資の相互支援を行うなど、コロナ禍においても積極的に地域貢献活動を行っています。



中国CPHが中国湖南省へ除菌ティッシュを寄付したことへのお礼として、湖南省よりマスク8万枚が大垣市に寄贈された



米国PMOが高齢者施設や非営利組織にマスクを寄贈



スポーツ振興支援

地域活性化や青少年育成を目的として支援を行っています。

ソフトテニス部



男子・女子ともにトップリーグである日本リーグに所属し、全国の大会で活躍しています。また、ボランティアで地域の小中学生への講習会指導を行うなど、スポーツ振興に努めています。

大垣ミナモソフトボールクラブ



大垣ミナモソフトボールクラブは、当社を含む11社の支援企業と自治体等により運営され、日本女子ソフトボールリーグ機構に所属しています。また、設立当初から社長が「大垣ミナモソフトボールクラブを育てる会」の会長を務め、クラブの強化と発展に尽力しています。

海外での社会貢献活動

タイPIT



PIT創業30周年を記念し、現地パートナーとともに救急車を寄贈



近隣小学校10校へ文房具・スポーツ用品を寄贈



社員と家族110名でマングローブ300本を植樹

韓国PAC



重い病と闘う子どもや恵まれない家庭の子どもに対し、寄付や生活用品を寄贈

韓国PVI



3か月に1回のボランティア活動（老人療養施設・障がい者福祉施設の清掃、壁画ボランティア活動等）

中国TPA



地域の小中学生向けに食事加温器具台車を10台寄贈

米国PMO



3か月に1回の献血ボランティア

寄付活動

台風や水害被災地に対する義援金や、地域の高校・大学の周年事業や地元自治体への寄付など、復興支援や地域社会へ貢献する活動に寄付を行っています。



令和元年
台風19号被災地(宮城県)に
義援金を寄付

寄付金

(年度)

2015	2016	2017	2018	2019
1,106万円	2,211万円	2,165万円	1,223万円	2,020万円

※太平洋工業

オイスカ岐阜県支部の事務局としてSDGsに貢献していきます。

当社は、主に農村開発や環境保全活動を行う公益財団法人オイスカの活動に長年参加しています。2016年から社長が岐阜県支部の会長を務め、昨年は11月に、インドネシアとタイから訪れた「子供の森」親善大使との交流を実施しました。2020年5月より岐阜県支部事務局を引き継ぐこととなり、今後SDGsに貢献できる活動を推進していきます。



「子供の森」親善大使4名と交流しました



環境経営の実践

当社では、3つの企業理念のひとつに「環境理念」を掲げるとともに、社会から期待される“良い会社”をめざし、環境方針を定めて、事業活動のすべての段階で環境保全に配慮し、行動しています。

| 関連性が強いSDGs |



環境理念

地球環境保全に努め、社会から期待される
“良い会社”でありつづけます。

環境方針

安全・健康・環境の気づきと学びを共有し、
全員参加で具体的な改善活動を継続的に実行

PACIFIC環境チャレンジ2050

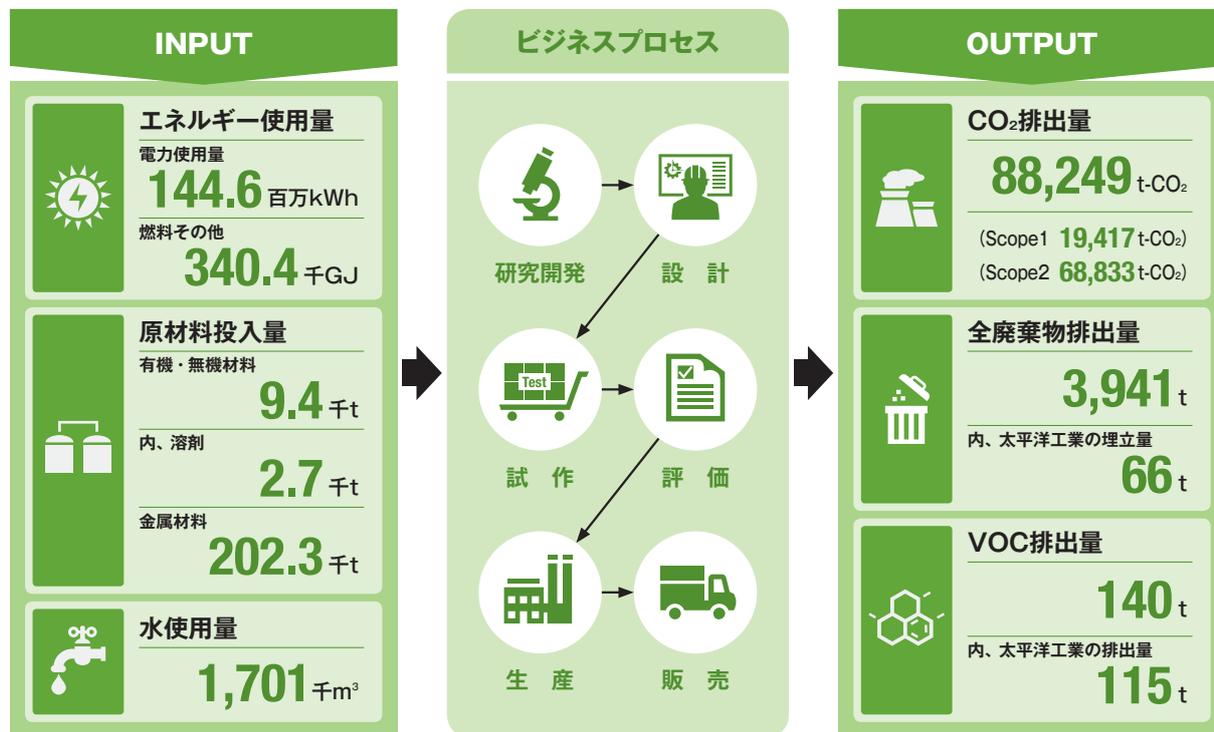
私たちは、地球環境への取り組みは中長期の視野で把握し、行動する必要を認識し、2050年までの方針と目標を定め、挑戦目標として掲げました。

私たちは、地球環境のめぐみをもとにグローバルに事業を行う企業として、将来世代が変わらず自然のめぐみとともに生きていけるように、限りなく地球環境の負荷を下げ、気候変動の緩和と適応に努め、持続可能な社会の実現に向け、グローバルで取り組んでいきます。

SDGs	マテリアリティ	取り組みの方向性	中長期目標：KPI	
 	気候変動の緩和および適応	脱炭素社会の構築に向けたCO ₂ 排出量削減	CO ₂ 排出量削減	
		<ul style="list-style-type: none"> ●生産技術開発・設備更新 ●生産プロセス改善 ●日常改善活動 ●再生可能エネルギーの導入 	2030年目標 35%削減 <small>2019年度比</small>	2050年目標 ゼロ
	持続可能な資源の利用	循環型資源利用を加速することで、持続可能な事業を希求	廃棄物排出量削減	
		<ul style="list-style-type: none"> ●生産技術開発・設備更新 ●日常改善活動 ●不良低減活動 ●マテリアルリサイクル化 	2030年目標 国内 60%削減 海外 30%削減 <small>2019年度比</small>	2050年目標 ゼロ
	水資源の保全	地域事情に即して水使用量の極小化や水汚染リスクの低減に取り組む	水使用量削減	
		<ul style="list-style-type: none"> ●生産技術開発・設備更新 ●日常水使用量低減活動 ●水再利用促進 ●表面処理仕様変更 	2030年目標 適正利用	2050年目標 極小化 <small>地域事情に応じた使用</small>



資源の使用量と排出量 (マテリアルバランス)



※連結グループ(ただし、TSC、PSCを除く)

ISO14001の取得状況

当社では、「ISO14001」の認証取得はメーカーとしての必須要件として捉え、グループ会社を含めたグローバルな環境マネジメントシステム(EMS)の積極的な構築と維持に努めています。

認証サイトは、20拠点中18拠点(国内8サイト、海外10サイト)で、全拠点の90%となります。



環境の外部審査と内部監査

当社では、環境マネジメントシステムの適正な運用および継続的な改善を図るため、「外部機関による審査」と併せ、「内部監査」と「マネジメントレビュー(トップ点検)」を実施しています。2017年9月に外部機関による更新審査および2015年度版への移行審査を行い、要求事項に適合しているとの認証を受けました。また、内部監査は、相互監査による率直な議論・意見・提案を行う重要な機会とし、全体レベルの向上を図っています。

2020年度の環境目標

	取り組みの方向性	目 標
1	環境に優しい製品・工法・技術の開発	開発件数 25 件以上
2	CO ₂ 排出量の削減	売上原単位 49.1 t/億円以下 [※]
3	廃棄物発生量の削減	455 t 以下
4	VOC大気排出量の削減	115 t 以下
5	生産活動における水資源の適正利用	現状維持

※本年よりCO₂算出時の排出係数は、日本国の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算出方法・排出係数一覧」を採用し、換算精度を向上させました。



環境負荷削減活動

太平洋工業グループは、生産時の環境負荷削減活動に加え、自然や地域との共生に向けた取り組みの充実を図っています。

関連性が強いSDGs



※グループ排出量は、国内子会社(TSC、PSC)以外の連結グループの数値です。



CO₂排出量の削減

総排出量

目標 **40.6** kt → 実績 **42.5** kt

目標未達成

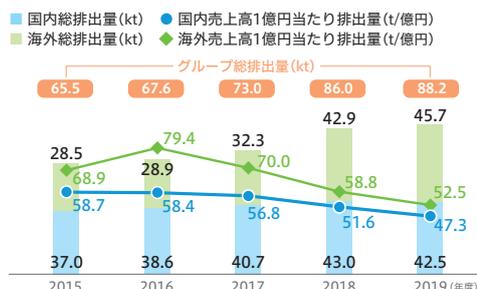
売上高1億円あたり排出量

目標 **49.9** t/億円 → 実績 **47.3** t/億円

目標達成

当社は2015年採択の「パリ協定」、1.5℃シナリオも見据えつつ、生産技術開発・設備更新、生産プロセス改善、日常改善活動、再生可能エネルギー導入の活動を推進し、エネルギー使用量の低減に取り組んでいます。2019年度は東大垣工場の特別高圧受給電圧化を開始するとともに、生産工程での不良低減や生産性能率の向上、工場内照明のLED化を実施し、CO₂排出量の削減に取り組みました。また、燃費向上に寄与するTPMS製品(タイヤ空気圧監視システム)や軽量化を実現する超ハイテン製品等の環境配慮製品の開発・生産にも取り組んでいます。

CO₂排出量の推移



※本年よりCO₂算出時の排出係数は、日本の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算出方法・排出係数一覧」を採用し、換算精度を向上させました。

スコープ3

分類	カテゴリー	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
		国内 (太平洋工業)
上流	1 購入した製品・サービス	504,489
	2 資本財	56,503
	3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	6,982
	4 輸送、配送(上流)	6,969
	5 事業から出る廃棄物	599
	6 出張	420
	7 雇用者の通勤	2,304
下流	9 輸送、配送(下流)	9,041
	12 販売した製品の廃棄	1,689
スコープ3		588,996

※スコープ3の算定は、環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.0)」を基に算定しています。

気候変動などに関する「リスク」と「機会」

太平洋工業グループでは、気候変動や水などステークホルダーおよび当社グループにとって重要度が高いと考えられるマテリアリティ(環境負荷の極小化)に関する影響を、リスクと機会の側面で、グローバルな視点で継続的に把握することに努めています。

要因	リスク	機会
気候変動	炭素税導入や環境法規性強化による、エネルギー価格の高騰による製造コスト増	生産性向上、省エネ促進および再生可能エネルギーへの転換による、炭素税の影響排除
	顧客の環境意識の高まりにより、環境に配慮していない製品の市場からの排除	省エネルギーを可能とする部品の軽量化、次世代カー部品開発、環境配慮製品の開発等による、温室効果ガス排出量低減
水資源の保全 (物理的リスク)	水不足、洪水等による操業停止/輸送停止(生産活動への影響)	継続的に改善されたBCPと生産体制、補給体制の強化
		水使用量削減によるコスト低減
法規制の順守	環境法規性などの法規不履行、環境保全の取り組み不足から生じる、地域社会および顧客からの信頼失墜、さらには受注減	環境・気候変動への取り組み活動の強化による企業価値およびブランド力の向上



廃棄物の削減

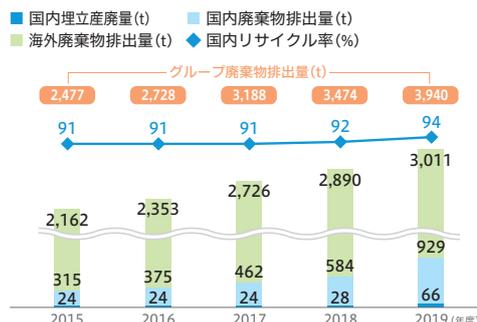
総廃棄物排出量

目標 **473** t → 実績 **929.2** t

目標未達成

当社は、製造工程での不良低減活動を通じた廃棄物排出量の削減と、廃ゴムや樹脂などを中心にマテリアルリサイクル化を実施し再資源化に取り組んでいます。2019年度は鍛圧プレス製品やオールウレタンカバーの品質・性能基準適正化活動(SSA)により生産工程での不良低減活動を実施しました。また工場環境美化の推進として西大垣工場の資源ステーションを一新し、従業員の環境マナー向上に取り組みました。北大垣工場内の清掃で刈り取った枝葉や木くずをチップ堆肥化して工場内緑化に活用する取り組みを実施しました。

廃棄物関連の推移



※2019年度より栗原・若柳工場生産増にともない廃棄物が増えました。



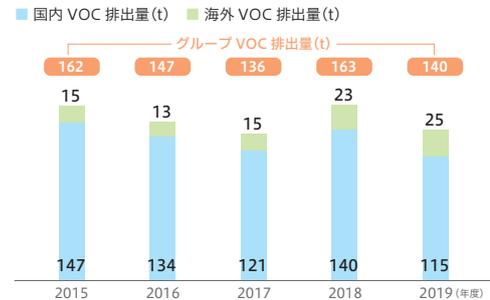
化学物質管理

当社では、国内外の法令を遵守し、原材料に含まれる環境負荷物質の管理・削減を図るとともに、生産工程で使用する化学物質を適正に管理しています。生産技術開発や工程改善に取り組んでおり、塗装やメッキの代わりにインモールド工法によるオーナメント等の意匠製品やオールウレタンカバー等の材料着色製品の開発・生産に取り組んでいます。お取引先様向けには、毎年「JAMA/JAPIA統一データシート」で物質調査を実施しています。

売上高1億円あたり排出量

目標 **118** t → 実績 **115.1** t目標
達成

VOC排出量の推移(t)



水資源の保全

当社は地域事情に即した水使用量の管理・低減、水の循環利用を推進し、水資源の有効活用ならびに水資源の保護に取り組んでいます。また排水の水質管理や水質保全に努めて源流や流域の生態系の維持など、生物多様性を保全していく活動を推進していきます。また生産工程で水を多く使用する塗装やメッキの代替工法として、水を使わない新しい加飾技術開発に取り組んでいます。

総水使用量

現状維持 → 実績 **1,513.8** km³目標
達成

水使用量の推移



生物多様性の取り組み

当社グループは、2009年から岐阜県・大垣市上石津町の「太平洋里山の森」において、従業員とその家族、地域の方とともに環境保全や循環型社会を学ぶさまざまな活動を継続的に行っています。10年間の活動参加人数累計は3,800名、植樹本数は1,665本となりました。また当社は、本社・西大垣工場に隣接する小学校が実施する水質調査「カワゲラウォッチング」を継続的にサポートしています。



昨年6月に杭瀬川河川敷で実施したカワゲラウォッチングの様子



環境コミュニケーション

当社では、各工場の近隣住民や行政担当者を会社に招き、定期的に地域懇談会を開催しています。環境への配慮や安全、CSRの取り組みを紹介し、工場内や環境設備をご案内しており、2018年11月には東大垣工場、2019年2月には養老工場で実施しました。

また、次世代環境教育として、地域の小学生に環境活動や太平洋里山の森活動の大切さを語り伝えたり、大学で環境取り組みの講演を行うなど、NGOと協力し一体活動による教育や、環境保全活動プロジェクトへの支援等を行っていきけるよう、地域のNGO団体と積極的にコミュニケーションを図っています。

グリーン電力の購入

当社は、岐阜県大垣市が進めるグリーン電力活用推進事業に賛同し、グリーン電力証書システムを活用し、大垣市の太陽光発電によるグリーン電力30,000kWhを利用しています。

連結貸借対照表

	百万円	千米ドル	
	2018	2019	2019(年度)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	21,763	18,315	168,299
受取手形及び売掛金	23,949	24,452	224,684
商品及び製品	5,863	6,522	59,935
仕掛品	5,393	4,638	42,620
原材料及び貯蔵品	3,414	3,829	35,186
未収入金	3,366	2,701	24,827
その他	652	673	6,189
貸倒引当金	△ 82	△ 74	△ 680
流動資産合計	64,320	61,060	561,061
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	23,332	26,155	240,330
機械装置及び運搬具	37,002	41,729	383,434
工具、器具及び備品	7,605	5,499	50,531
土地	7,627	9,884	90,827
リース資産	412	1,219	11,203
建設仮勘定	16,197	13,873	127,479
有形固定資産合計	92,178	98,361	903,807
無形固定資産合計			
15,035	13,682	125,726	
投資その他の資産			
投資有価証券	26,675	25,796	237,038
長期貸付金	64	59	547
繰延税金資産	273	248	2,279
退職給付に係る資産	4,473	4,251	39,064
その他	812	822	7,561
貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 30
投資その他の資産合計	32,296	31,175	286,460
固定資産合計	139,510	143,219	1,315,995
資産合計	203,831	204,280	1,877,057

	百万円	千米ドル	
	2018	2019	2019(年度)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	10,626	10,876	99,944
電子記録債務	8,447	7,017	64,480
短期借入金	4,769	4,720	43,375
1年内返済予定の長期借入金	5,285	6,450	59,269
未払金	6,509	4,457	40,957
未払費用	2,163	2,307	21,199
未払法人税等	1,924	583	5,359
未払消費税等	111	126	1,162
預り金	784	642	5,900
賞与引当金	1,615	1,563	14,362
役員賞与引当金	60	57	531
設備関係支払手形	127	94	866
その他	2,727	3,910	35,927
流動負債合計	45,151	42,807	393,339
固定負債			
長期借入金	51,529	52,471	482,142
繰延税金負債	8,181	8,126	74,671
役員退職慰労引当金	191	184	1,696
退職給付に係る負債	648	682	6,268
その他	1,052	1,586	14,574
固定負債合計	61,604	63,050	579,352
負債合計	106,755	105,858	972,691
純資産の部			
株主資本			
資本金	7,316	7,316	67,233
資本剰余金	7,626	7,705	70,806
利益剰余金	68,315	73,443	674,847
自己株式	△ 285	△ 246	△ 2,261
株主資本合計	82,973	88,220	810,625
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,480	10,653	97,887
為替換算調整勘定	1,015	△ 1,139	△ 10,472
退職給付に係る調整累計額	431	△ 176	△ 1,619
その他の包括利益累計額合計	12,927	9,337	85,794
新株予約権	274	184	1,691
非支配株主持分	900	680	6,254
純資産合計	97,075	98,422	904,365
負債純資産合計	203,831	204,280	1,877,057

連結貸借対照表の米ドル建表示金額は、2020年3月31日現在の為替レートである1米ドル=108.83円を用いて、円貨額を換算したものです。

連結損益計算書

	百万円	千米ドル	
	2018	2019	2019(年度)
売上高	145,030	165,969	1,523,356
売上原価	123,417	142,533	1,308,247
売上総利益	21,612	23,436	215,109
販売費及び一般管理費	11,305	12,924	118,628
営業利益	10,307	10,511	96,481
営業外収益			
受取利息	90	87	803
受取配当金	624	639	5,870
持分法による投資利益	688	345	3,172
為替差益	228	-	-
その他	318	513	4,714
営業外収益合計	1,950	1,586	14,561
営業外費用			
支払利息	260	321	2,950
為替差損	-	568	5,218
その他	230	77	713
営業外費用合計	490	967	8,882
経常利益	11,767	11,130	102,160
特別利益			
固定資産売却益	132	-	-
特別利益合計	132	-	-
特別損失			
固定資産除売却損	92	248	2,282
減損損失	-	1,334	12,252
特別損失合計	92	1,583	14,535
税金等調整前当期純利益	11,807	9,546	87,624
法人税、住民税及び事業税	2,670	1,822	16,727
法人税等調整額	372	636	5,837
法人税等合計	3,043	2,458	22,565
当期純利益	8,764	7,088	65,059
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	34	△ 168	△ 1,545
親会社株主に帰属する当期純利益	8,730	7,256	66,604

連結包括利益計算書

	百万円	千米ドル	
	2018	2019	2019(年度)
当期純利益	8,764	7,088	65,059
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 1,245	△ 847	△ 7,783
為替換算調整勘定	△ 577	△ 2,208	△ 20,296
退職給付に係る調整額	△ 153	△ 607	△ 5,585
持分法適用会社に対する 持分相当額	△ 75	40	376
その他の包括利益合計	△ 2,052	△ 3,622	△ 33,289
包括利益	6,711	3,465	31,770
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	6,675	3,666	33,616
非支配株主に係る包括利益	35	△ 201	△ 1,846

連結損益計算書および連結包括利益計算書の米ドル建表示金額は、2019年度期中平均為替レートである1米ドル=108.95円を用いて、円貨額を換算したものです。

株式の状況

(2020年3月末)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	61,312,896株
株主数	4,190名

大株主の状況

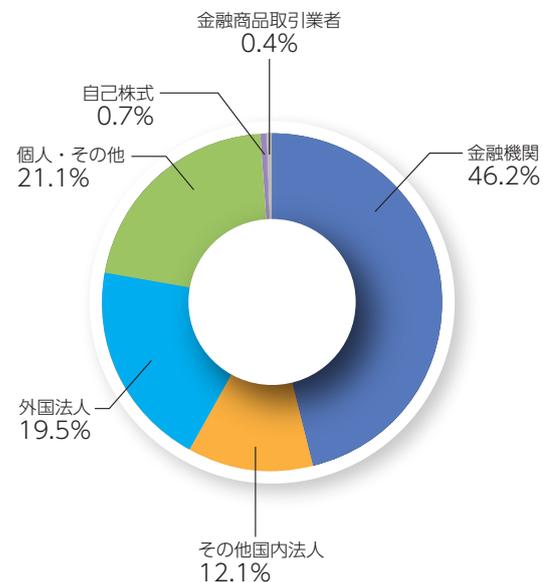
(2020年3月末)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,174	10.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,416	5.61
株式会社三菱UFJ銀行	2,679	4.39
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.38
株式会社十六銀行	2,619	4.30
日本生命保険相互会社	2,359	3.87
第一生命保険株式会社	2,349	3.85
太平洋工業取引先持株会	2,001	3.28
PECホールディングス株式会社	1,987	3.26
岐建株式会社	1,891	3.10

(注) 持株比率は自己株式(419,803株)を控除し、小数点以下第3位を切り捨てております。

所有者別分布状況

(2020年3月末)



会計年度						百万円	千米ドル
	2014	2015	2016	2017	2018	2019(年度)	2019(年度)
売上高*1	99,952	106,886	103,669	117,758	145,030	165,969	1,523,356
営業利益*1	6,962	7,869	8,662	8,063	10,307	10,511	96,481
売上高営業利益率(%)	7.0	7.4	8.4	6.8	7.1	6.3	6.3
経常利益*1	8,691	9,013	9,957	9,485	11,767	11,130	102,160
売上高経常利益率(%)	8.7	8.4	9.6	8.1	8.1	6.7	6.7
親会社株主に帰属する当期純利益*1	6,714	7,114	7,524	7,393	8,730	7,256	66,604
売上高当期純利益率(%)	6.7	6.7	7.3	6.3	6.0	4.4	4.4
EBITDA*1*2	15,320	17,095	18,557	19,407	25,200	26,355	241,900
設備投資額	15,390	11,988	16,633	20,832	21,970	23,451	215,490
減価償却費*1	6,637	8,003	8,414	9,919	12,704	14,192	130,270
研究開発費*1	905	943	1,004	1,112	1,478	1,943	17,834

会計年度末						百万円	千米ドル
	2014	2015	2016	2017	2018	2019(年度)	2019(年度)
総資産	133,694	129,954	140,869	158,858	203,831	204,280	1,877,057
純資産	75,459	73,244	84,266	91,913	97,075	98,422	904,365
自己資本比率(%)	55.5	55.7	59.2	57.2	47.0	47.8	47.8

キャッシュ・フロー						百万円	千米ドル
	2014	2015	2016	2017	2018	2019(年度)	2019(年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー*1	11,130	15,211	14,381	17,944	18,941	21,190	194,499
投資活動によるキャッシュ・フロー*1	△ 15,370	△ 12,754	△ 16,420	△ 22,229	△ 40,595	△ 24,270	△ 222,770
財務活動によるキャッシュ・フロー*1	△ 1,812	△ 236	246	5,239	29,231	90	828
フリー・キャッシュ・フロー*1	△ 4,240	2,456	△ 2,039	△ 4,284	△ 21,653	△ 3,080	△ 28,270

1株当たりデータ						円	ドル
	2014	2015	2016	2017	2018	2019(年度)	2019(年度)
純資産(BPS)	1,385.19	1,339.62	1,404.98	1,508.95	1,590.09	1,614.01	14.83
純利益(EPS)*1	125.47	132.42	138.08	123.53	144.80	120.12	1.10
配当金	24.00	26.00	28.00	28.00	33.00	30.00	0.27

主要経営指標						2019(年度)
	2014	2015	2016	2017	2018	2019(年度)
総資産回転率(回転)	0.80	0.81	0.77	0.78	0.80	0.81
ROA(総資産営業利益率)(%) *2	5.6	6.0	6.4	5.4	5.7	5.2
ROE(自己資本当期純利益率)(%) *2	10.2	9.7	9.7	8.5	9.3	7.5

ESGデータ						2019(年度)
	2015	2016	2017	2018	2019(年度)	2019(年度)
CO ₂ 排出量(k _t) *3	65	67	73	86	88	88
廃棄物排出量(t) *3	2,477	2,728	3,188	3,474	3,940	3,940
VOC 排出量(t) *3	162	147	136	163	140	140
女性管理職比率 *4	6.3	6.4	7.0	7.1	9.8	9.8
休業災害度数率(%)	0.87	0.69	0.47	0.57	0.49	0.49
従業員数	3,446	3,511	3,622	4,390	4,806	4,806

注記:

*1 米ドル建表示金額は、2020年3月31日現在の為替レートである1米ドル=108.83円を用いて、円貨額を換算したものです。

但し、*1のついたものについては、2019年度期中平均為替レートである1米ドル=108.95円を用いて、円貨額換算したものです。

*2 各種指標の計算方法

EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費(のれん償却費含む)+減損損失 ROA = 営業利益 ÷ ((前期末総資産+当期末総資産) ÷ 2)

ROE = 当期純利益 ÷ ((前期末自己資本+当期末自己資本) ÷ 2)

*3 CO₂、廃棄物、VOCの排出量数値は、国内子会社3社を除く連結グループを対象としています。

*4 PATは2018年度、SPF・SPUは2019年度より対象としています。

第三者意見

創業90周年を迎えられましたこと、お慶び申し上げます。御社はこれまで環境負荷の低減や多様な人材の活躍推進、環境や社会に貢献する製品開発、ステークホルダーとのコミュニケーションなどCSRに幅広く取り組んでこられました。今年はこちらの取り組みをさらに進化させるため、15のマテリアリティを特定するとともにサステナビリティレポートとして新たに発信することとなりました。まさに90周年にふさわしい節目の年となりました。

マテリアリティとは、持続可能な社会の実現にむけ、企業として特に重視する課題のことであり、これを特定することは、「気候変動や人権問題など、拡大するサステナビリティ課題に対し、どのように責任を果たし、貢献できるか」を明らかにするものです。御社は特定した15のマテリアリティを「ステークホルダーとの信頼醸成」、「製品を通じた社会・顧客課題の解決」、「環境負荷の極小化」、「人材の尊重と活躍」の4つの柱に整理しています。いずれも御社の長期ビジョン『PACIFIC GLOCAL VISION』に呼応したものです。

さらに、国連の提唱するSDGsとの関連性が整理されており、マテリアリティに基づく取り組みがSDGsの達成に貢献することが示されています。奇しくも国連がSDGs達成の目途とする2030年は御社が100周年を迎える年でもあります。御社はこれまで持続的成長を続ける100年企業をめざし、事業活動の中での社会、環境課題の解決に取り組んでこられました。そうした取り組みをSDGsと連動させることで持続可能な社会の実現（サステナビリティ）への貢献がより明らかになりました。また、サステナビリティレポートとして、サステナビリティをキーワードに御社の取り組みを整理したことは、SDGsとの連動とともに取り組みを一層グローバルに発信することになるでしょう。

今年は新型コロナウイルス感染拡大という非常事態が発生しました。コロナ禍では社会的距離を取ることがもとめられ、様々なつながりが分断される状況に私たちはおかれまして。そうした分断の一方で、特集『トップ対談』では



株式会社 OKB総研
社長 五藤 義徳

株式会社 OKB総研
大垣共立銀行のシンクタンクとして、銀行と一体となり、地域の産業・経済および暮らしと文化などについての調査・研究を通して、産業の振興、企業の発展、および地域の皆様のくらしと文化の向上をめざしている。

期せずして生まれたつながりについて語られており、大変印象的でした。例えば、御社がマスクなどの物資を生産拠点のある湖南省へ贈った返礼として、大垣市にマスク8万枚が同省から贈呈され、国際交流が生まれたとの事例はグローバル企業としての御社ならではの思いです。また、岐阜県へ移送機能付きPCR検査カーを寄贈されたことも地域とのつながりを大切にしている御社らしい取り組みだと思います。つながり以外にもコロナ禍がもたらした思わぬ効果として、Web会議の活用など仕事の進め方を大きく変え、業務の効率化が図られたことが紹介されています。コロナ禍への厳しい対応の中でも「働き方を変えるいいチャンスだ」と前向きに取り組まれている姿勢を感じるエピソードでした。

今後、コロナ禍中でも歩みを止めることなく、マテリアリティに基づく取り組みが進められるでしょう。特にマテリアリティの柱の1つである「環境負荷の極小化」では、挑戦的な目標が設定されており、その達成が大いに期待されます。また、マテリアリティの別の柱「人材の尊重と活躍」に関連し、興味深いデータが開示されています。女性の管理監督職比率は、本社単体よりも海外子会社も含めたグループ全体の比率の方が高くなっています。グローバル企業としてグループ間で良いところを学び合うことを期待したいと思います。

マテリアリティを事業に組み込むことで企業としての「存在意義を高めていくとともに、持続可能な競争力強化につなげていく」という決意が『トップメッセージ』では示されています。これに象徴されるように、今回のレポートではマテリアリティを経営の中心課題と考える御社の覚悟が感じられます。持続的成長を続ける100年企業を目指す御社の取り組みにこれからも注目していきたいと思えます。

第三者意見を受けて

貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。自動車業界は100年に一度の大変革期にあり、従来の産業構造が激変していくなか、当社が社会に必要とされる企業として、ステークホルダーの皆様と持続的に歩んでいけるか危機感があります。今回、サステナビリティに関する4本の柱と15のマテリアリティを特定しましたが、次世代モビリティ社会に

おいて、豊かな生活と環境にもものづくりで貢献する会社をめざしていくための思いと、具体的な取り組みシナリオを明確にできたのではないかと思います。当社製品・サービス、さらには当社の存在自体が、社会課題の解決と持続可能な社会の構築に貢献できるよう、国内外の太平洋工業グループ従業員が一体となって推進していく所存です。



取締役副社長
小川 哲史

ぼくたち、わたしたちの願い。

これらの絵は、太平洋工業グループ従業員の子供たちが環境をテーマに描いたポスターです。

かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・

親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に

募集を行い、ロビーに展示をしています。

子供たちが絵に込めた心からのメッセージを感じとっていただければ幸いです。



PACIFIC 太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL : 0584-91-1111 (大代表) FAX : 0584-92-1804

<https://www.pacific-ind.co.jp/>

このサステナビリティレポートには、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙 (FSC® 認証用紙)、有害な VOC (揮発性有機化合物) 成分が含まれていない植物油インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じく VOC を大幅に低減する水なし印刷が採用されています。

